

桐生市人口ビジョン改訂版 (案)



桐 生 市

はじめに

《なぜ、人口減少克服・地方創生なのか》

日本は、世界に先駆けて“人口減少・超高齢社会”を迎えている。

地方と東京圏の経済格差拡大などが、地方から出生率の極めて低い「東京圏」へ若い世代の流出する動きを加速させ、少子化・人口減少に拍車をかけている。今後、日本の人口は 2060 年に 8,700 万人程度となり、2100 年には 5,000 万人を割り込むまでに減少するとの推計がされている。

人口の縮小のまま、続
域経済。このに減少
国の「総合戦略」及び「人口ビジョン」の改訂版を踏まえ、内容を作成

したがって、出生を担う若い世代が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが今後の人口規模を大きく左右するため、人口減少克服に向けた取組は、正に“待ったなし”の状況である。

こうしたことから、本市が将来にわたって輝きを放ち続けるための“桐生創生”を成し遂げるため、本市の英知を結集し、人口減少に起因する地域や経済への影響についての共通認識を図るとともに、国や地方はもとより、官民が総力を挙げて人口減少をめぐる問題に真正面から向き合い、人口減少克服に向けた取組を推進する必要がある。

《桐生市人口ビジョンについて》

桐生市人口ビジョンは、本市の人口動向や将来人口の推計、今後の課題などを分析し、桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略で取り組むべき施策の方向性を明らかにするために、今後目指すべき人口の将来展望を提示するものである。なお、本ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」を勘案し、2060 年までとする。

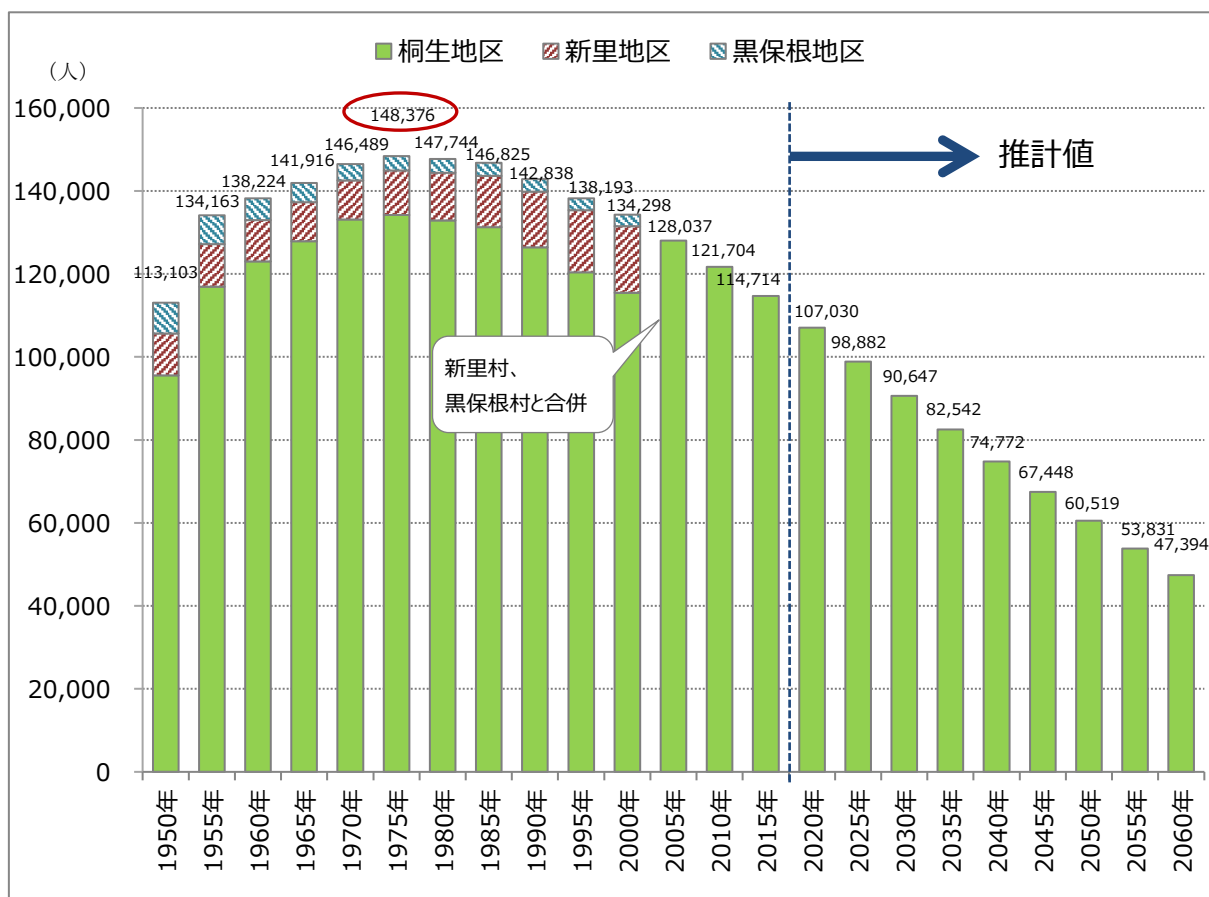
※統計資料の数値は四捨五入しているため、表中の数値の計算が合わないことがある。

1：人口動向分析

(1) 桐生市の人口の状況

①：総人口の推移と将来推計

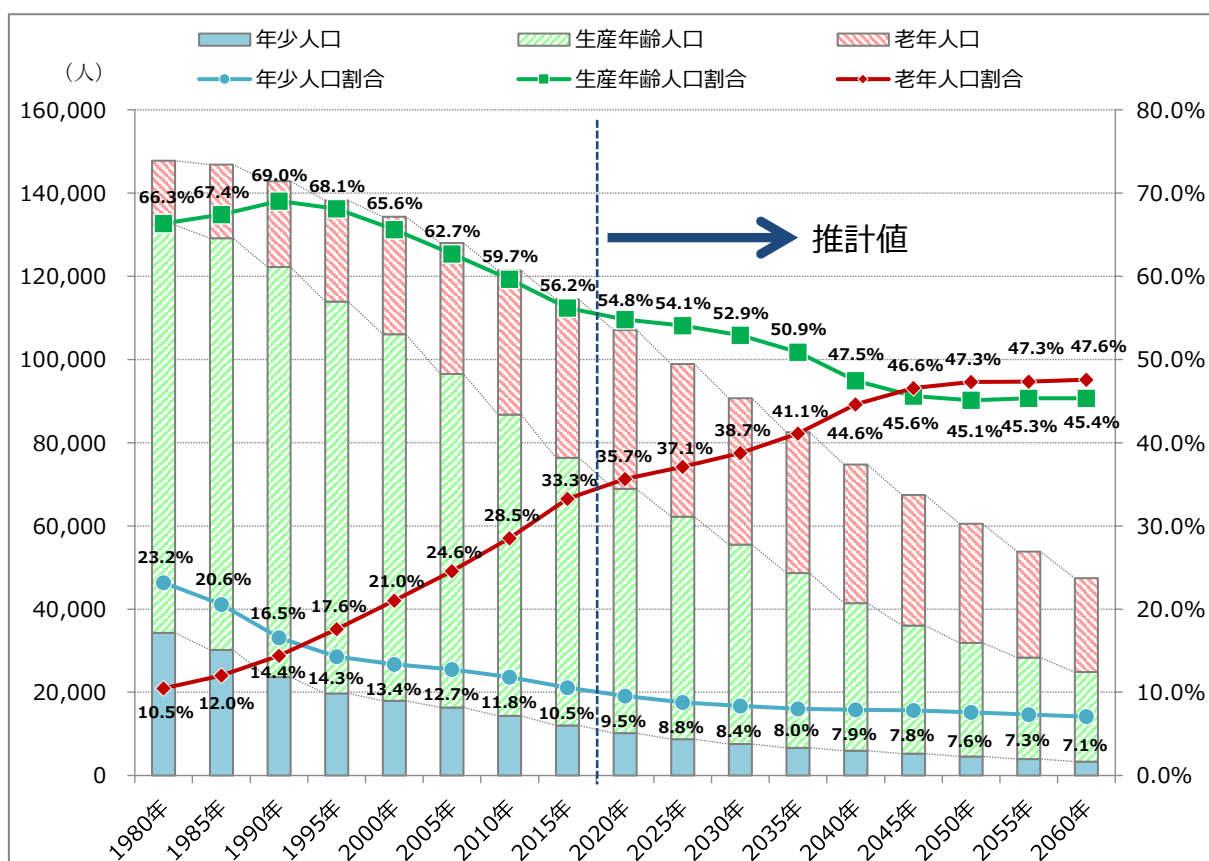
本市の人口は 1975 年にピークを迎え、その後減少傾向に転じています。また、2020 年以降の推計値においても、大幅な減少が見込まれています。



【出典】2015 年以前は国勢調査、2020 年以降は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による「日本の地域別将来推計人口（2018 年推計）」に準拠し、2060 年まで延伸した推計

②：年齢3区分別人口の推移

年少人口（0～14歳）及び生産年齢人口（15～64歳）の割合が減少傾向にある中、老年人口（65歳以上）は増加傾向にあり、2035年には総人口の40パーセントを超えることが推計されています。



(単位：人)

	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (0～14歳)	34,257	30,181	23,627	19,760	17,933	16,309	14,353	12,062	10,213	8,707	7,579	6,618	5,923	5,277	4,602	3,939	3,356
生産年齢人口 (15～64歳)	98,012	98,977	98,602	94,135	88,094	80,226	72,413	64,314	58,657	53,474	47,948	42,003	35,485	30,767	27,286	24,408	21,494
老年人口 (65歳以上)	15,472	17,667	20,593	24,298	28,247	31,429	34,625	38,078	38,160	36,701	35,120	33,920	33,364	31,404	28,632	25,483	22,545
総人口	147,744	146,825	142,838	138,193	134,298	128,037	121,704	114,714	107,030	98,882	90,647	82,542	74,772	67,448	60,519	53,831	47,394

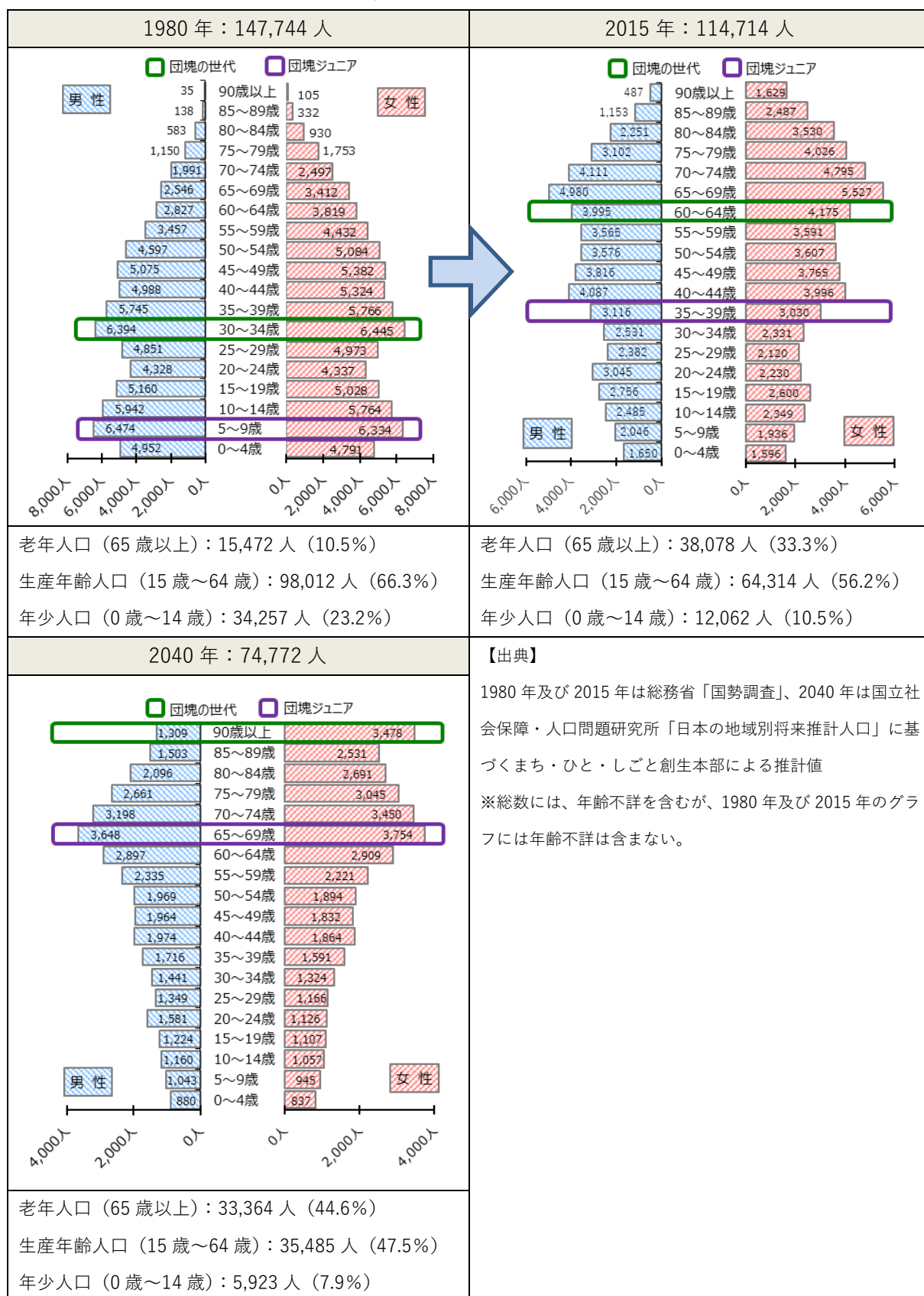
※総数には年齢不詳含む

【出典】2015年以前は国勢調査、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく

まち・ひと・しごと創生本部による推計値

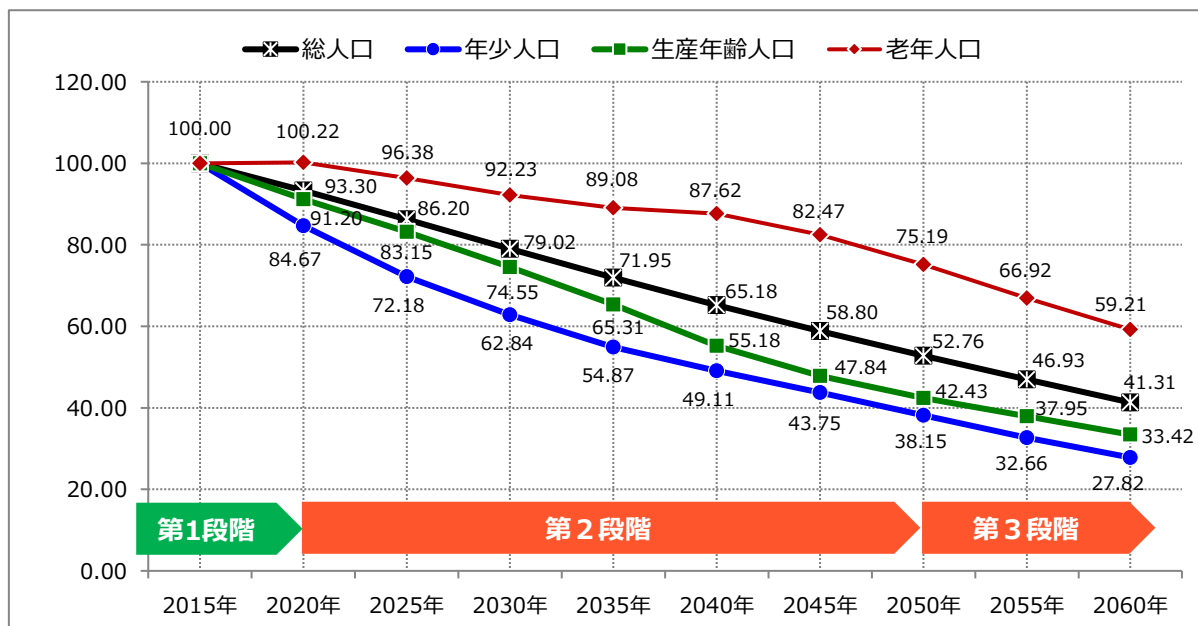
③：人口ピラミッドの推移

理想的な人口構造とされる 1980 年のピラミッド型から、逆三角形型に推移していくこととなります。2040 年には、団塊の世代が 90 歳以上、団塊ジュニアが 65 歳以上となることから、大幅に高齢化が進むこととなります。



④：人口減少段階の分析（2015 年の人口を 100 とし、各年の人口を指数化）

本市の 2015 年の人口を 100 とし、年齢 3 区分における人口の推移を見ると、全ての区分で人口が減少していくことが推計されています。また、老年人口については、2050 年以降で減少幅が大きくなります。



【出典】2015 年以前は総務省「国勢調査（不詳除く）」、2020 年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づくまち・ひと・しごと創生本部作成による推計値

【人口減少段階について】

- ・第 1 段階：年少人口及び生産年齢人口減少、老年人口増加
- ・第 2 段階：老年人口の維持・微減（減少率 0%以上 10%未満）
- ・第 3 段階：老年人口減少

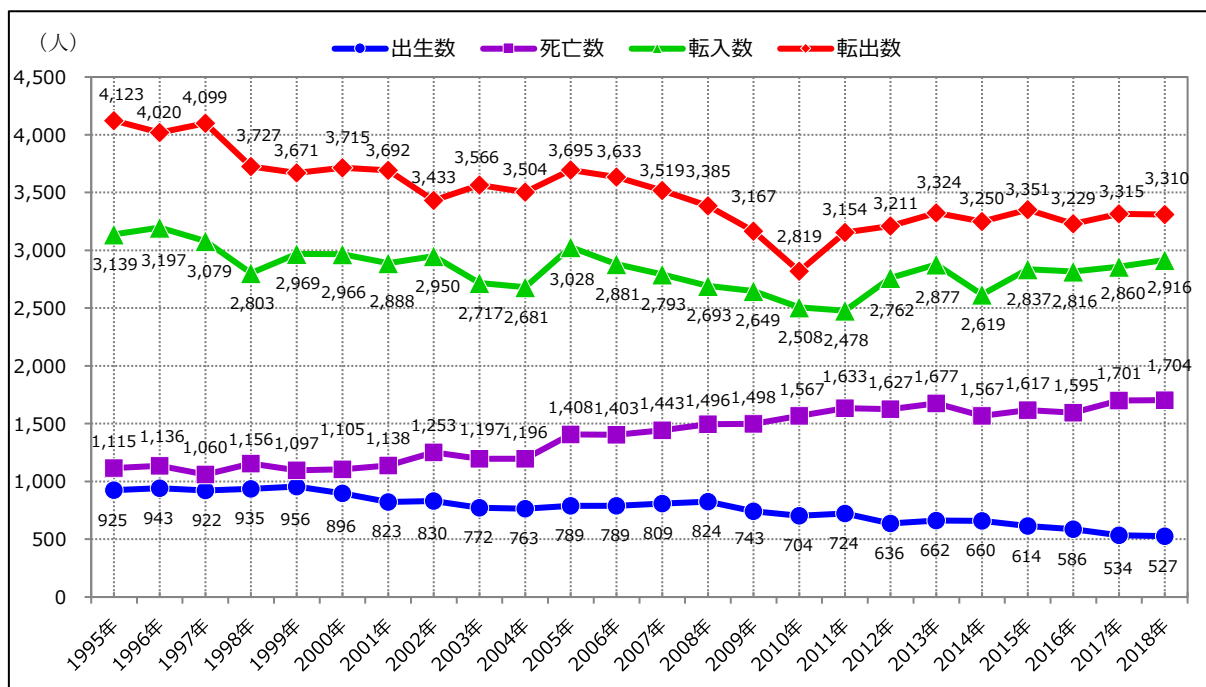
国の長期ビジョンにおいて、日本の人口は 2010 年～2040 年「第 1 段階」、2040 年～2060 年「第 2 段階」、2060 年以降「第 3 段階」となることが推計されており、東京や中核市は「第 1 段階」、地方では既に「第 2・第 3 段階」に入っていると記されています。

本市では、現在は「第 1 段階」ですが、2020 年には「第 2 段階」となり、2050 年には「第 3 段階」に入ることが推計されていることから、日本全体の人口推計と比較すると、人口減少段階が進んでいることとなります。

⑤：出生・死亡数、転入・転出数の推移

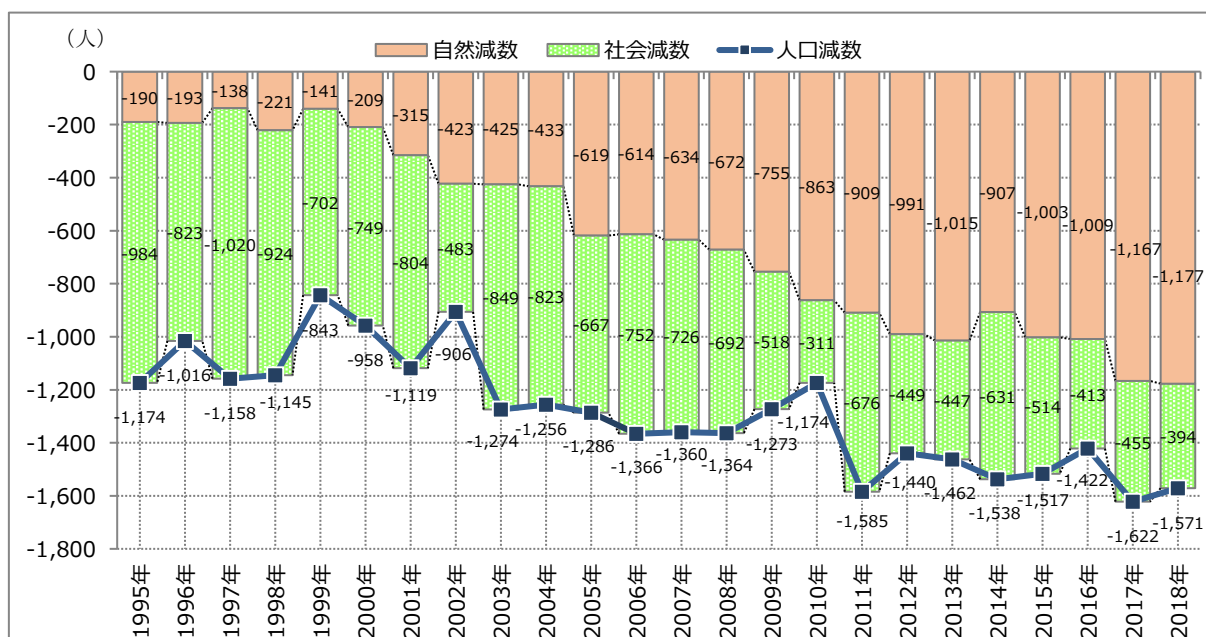
本市の死亡数は1995年時点で既に出生数を上回っており、出生数は減少傾向にあります。また、死亡数は増加傾向にあり、出生数と死亡数の差（自然減）が年々増加しています。

転入数及び転出数ともに2010年までは減少傾向にありましたが、2011年以降については、増加傾向にあります。一貫して転出超過（社会減）の状態にありますが、2014年以降はその差が縮小しています。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

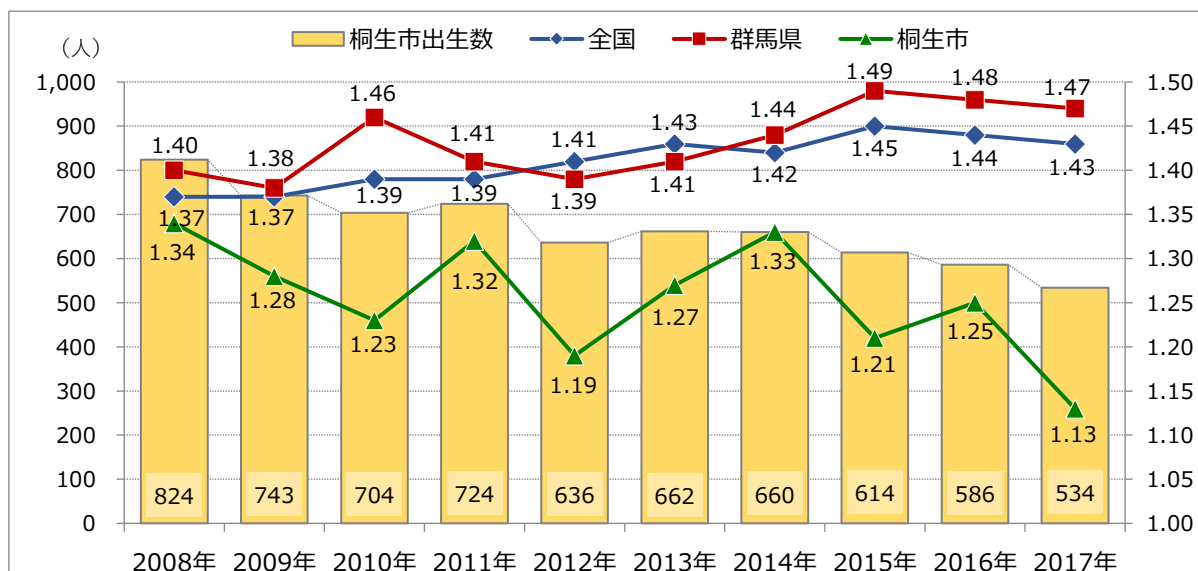
■自然減数・社会減数・人口減数の推移（上図の出生数と死亡数、転入数と転出数をそれぞれ差し引きしたもの）



⑥：合計特殊出生率※の推移

本市の合計特殊出生率は、全国や群馬県を下回っており、出生数は2008年と2017年を比較すると290人減少しています。

※合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が生涯に産む子どもの平均数を表した数値。以下のグラフでは、「期間」合計特殊出生率を採用。

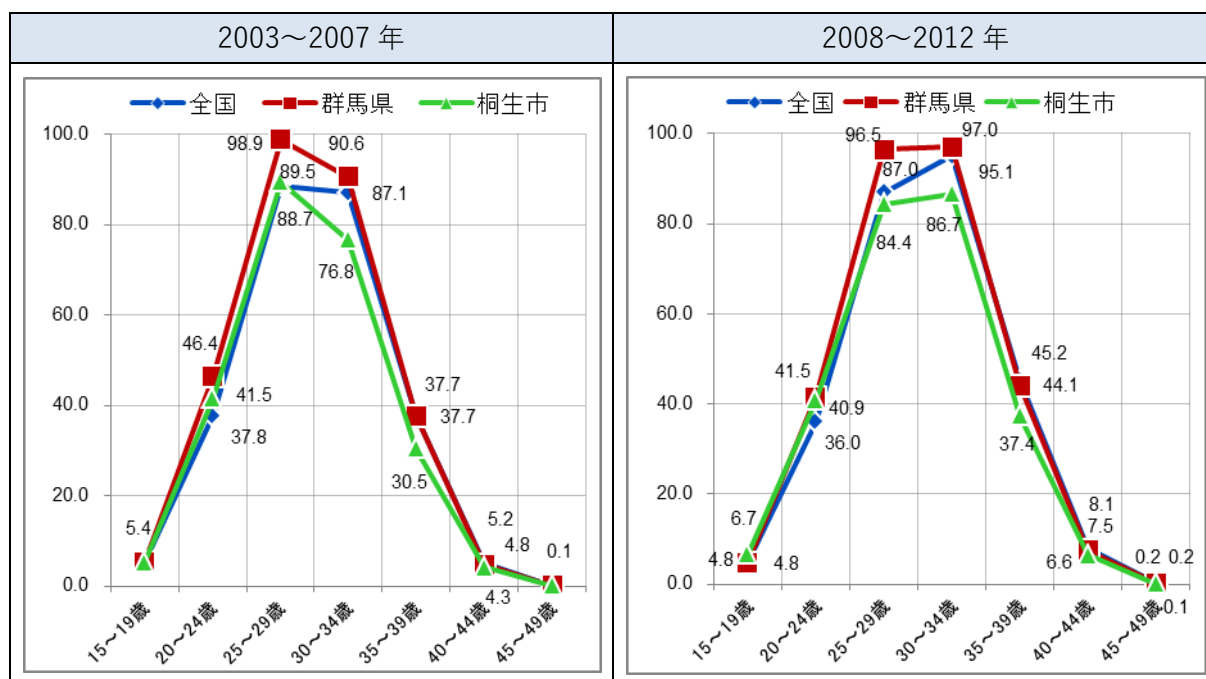


【出典】厚生労働省「人口動態統計（確定数）の概況」、群馬県健康福祉部保健予防課「母子保健事業報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

⑦：母の年齢階級別出生率※の推移

本市の出生率は、25～29歳以降の各年代で、全国や群馬県を下回っています。

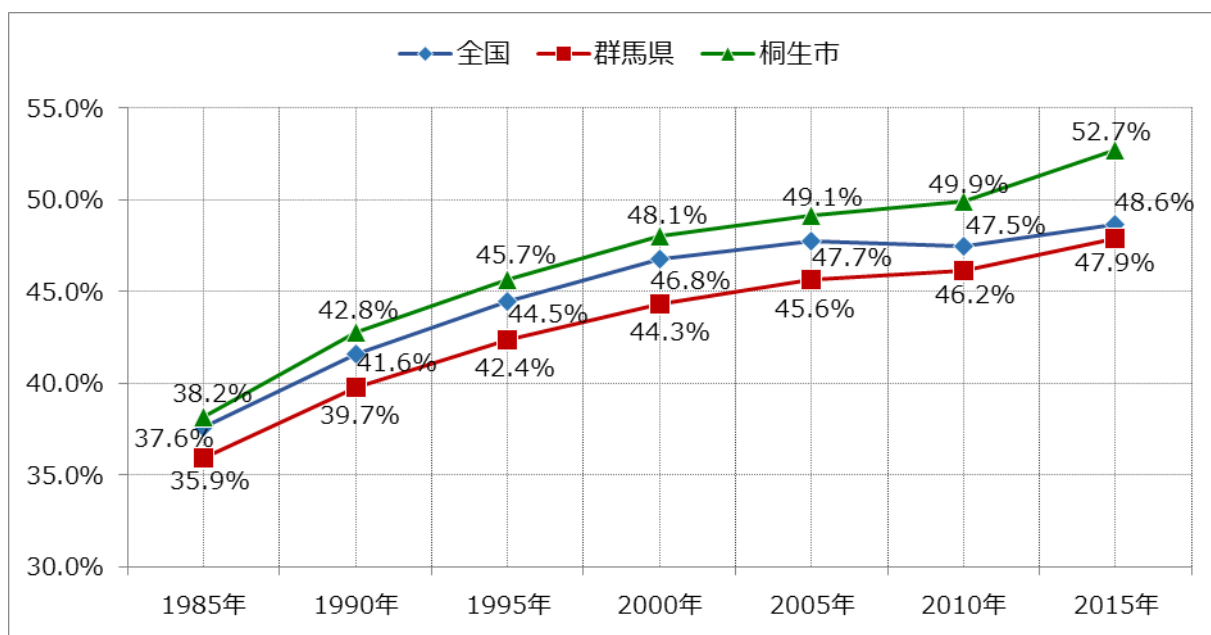
※出生率とは、人口1,000人当たりの年間の出生児数の割合、以下のグラフは国勢調査人口を基に、女性1,000人に対し、5年間の人口動態統計における出生数の確定数から算出したもの。



【出典】厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

⑧：未婚率の推移（15～49 歳）

本市の未婚率は、群馬県が全国を下回っているにもかかわらず、全国よりも高い状況にあり、年々上昇しています。

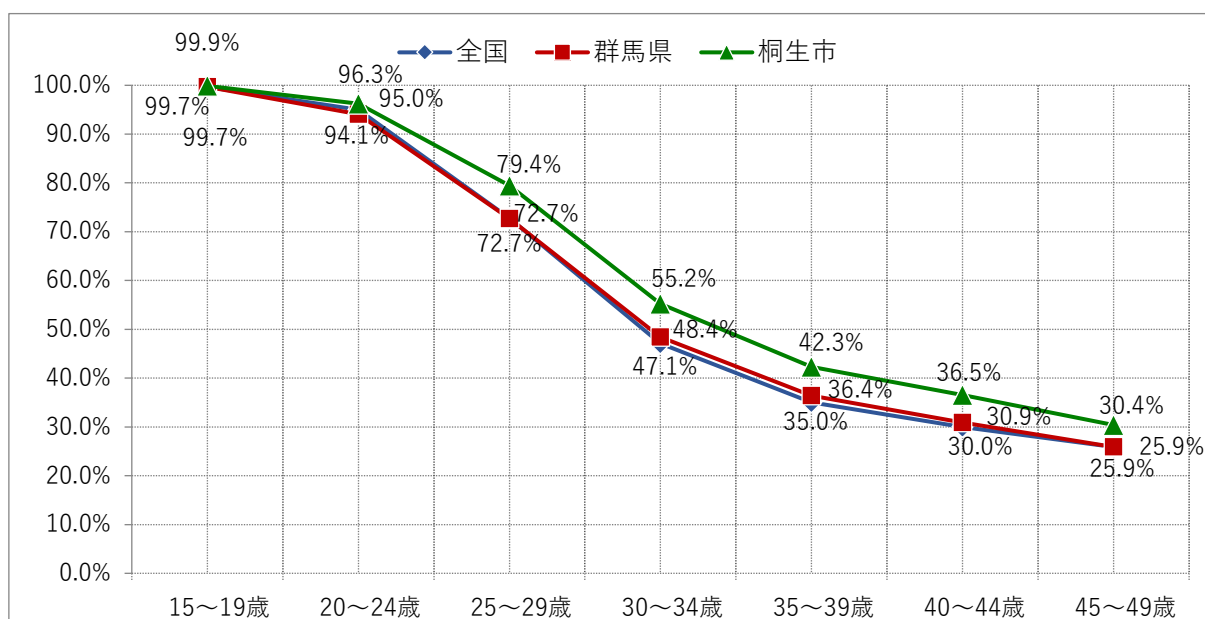


【出典】総務省「国勢調査（配偶関係不詳除く）」

⑨：男女・年齢階級別未婚率の状況（15～49 歳）

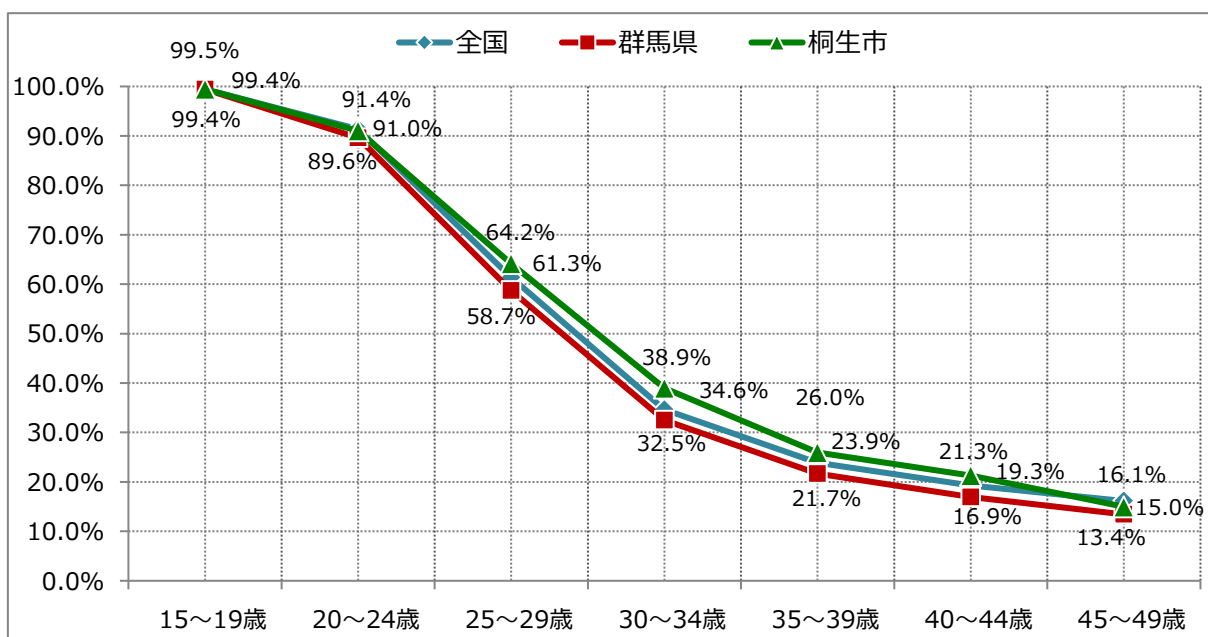
15～49 歳の男女別の未婚率を見ると、本市の男性の未婚率は、ほぼ同水準である全国や群馬県に比べ高い状況にあります。また、女性の未婚率では、群馬県より高く、全国と比べて若干高い状況となっています。

■ 男性の未婚率の状況



【出典】総務省「2015 年国勢調査（配偶関係不詳除く）」

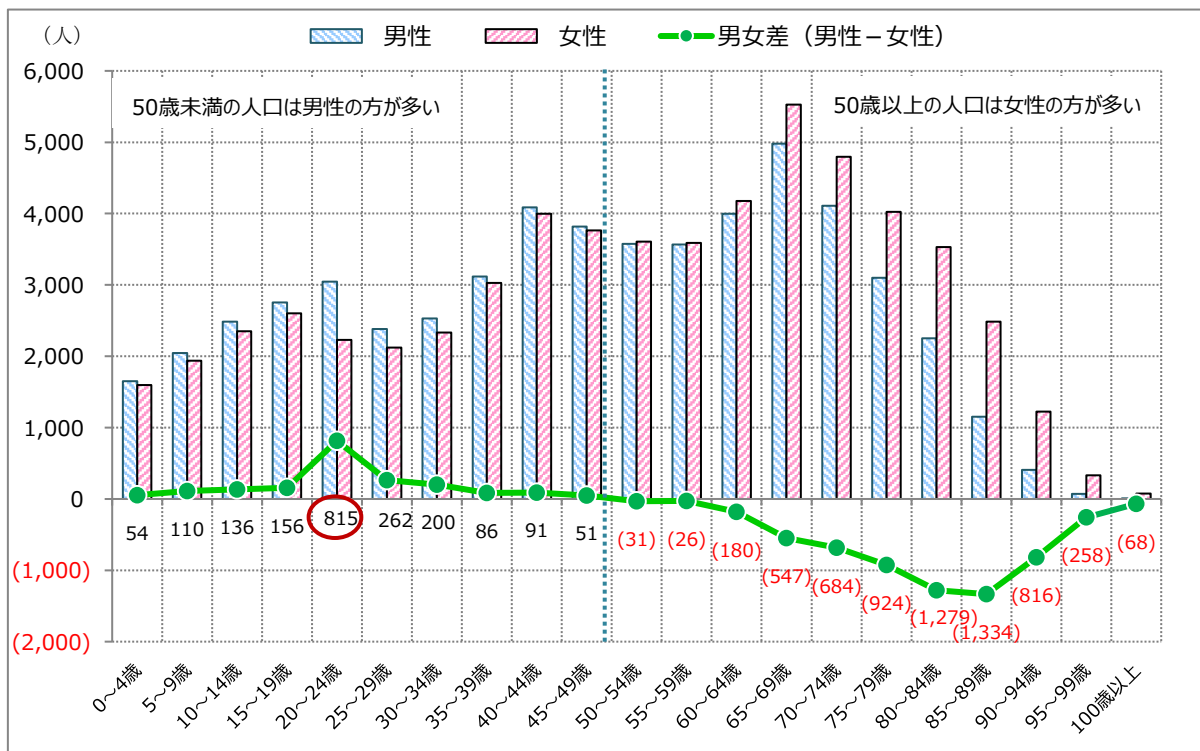
■女性の未婚率の状況



【出典】総務省「2015 年国勢調査（配偶関係不詳除く）」

⑩：男女別人口構造

2015 年の国勢調査における本市の男女別の人口は男性 55,134 人、女性 59,320 人であり、女性の人口が男性を約 4,200 人上回っています。男女別に 5 歳区分ごとに人口構造を見ると、以下のグラフのとおり、50 歳未満では男性の方が多く、50 歳以上では女性の方が多くなっています。また、特に 20～24 歳の区分において、男性の人口は女性を大きく上回っています。



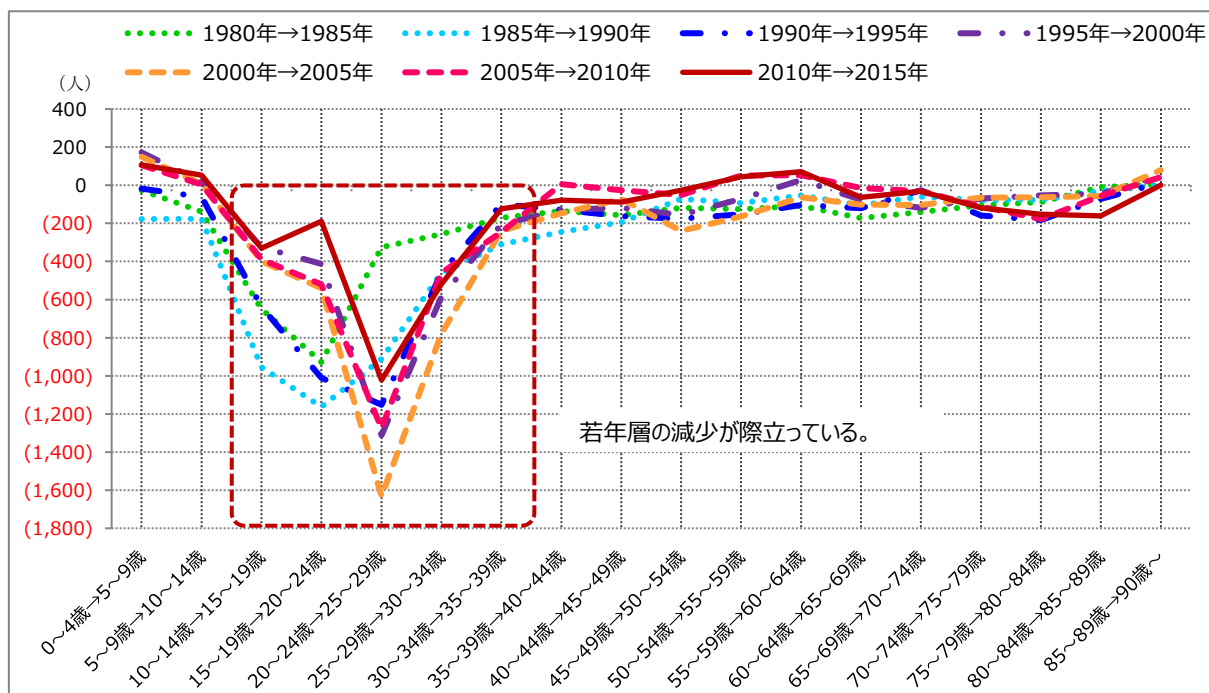
【出典】総務省「2015 年国勢調査（年齢不詳除く）」

⑪：年齢階級別純移動数※の時系列分析

本市の年齢階級別純移動数を見ると、10～14 歳→15 歳～19 歳の年代以降、30～34 歳→35～39 歳までの年代で大きく減少しています。

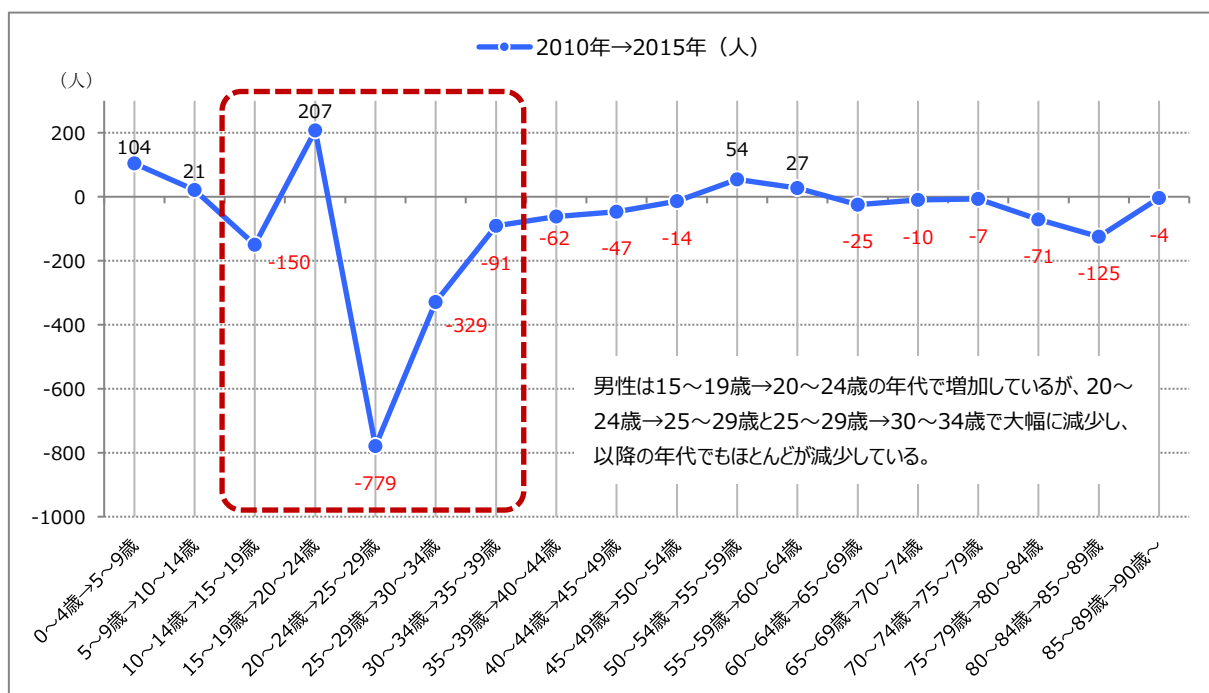
また、1985 年→1990 年では 15～19 歳→20～24 歳の年代が最も減少していますが、1990 年→1995 年以降では 20～24 歳→25～29 歳の年代が最も減少しています。

※年齢階級別純移動数とは、5 歳階級ごとに、ある階級の人口に対する 5 年後の人口との差を表したものの。



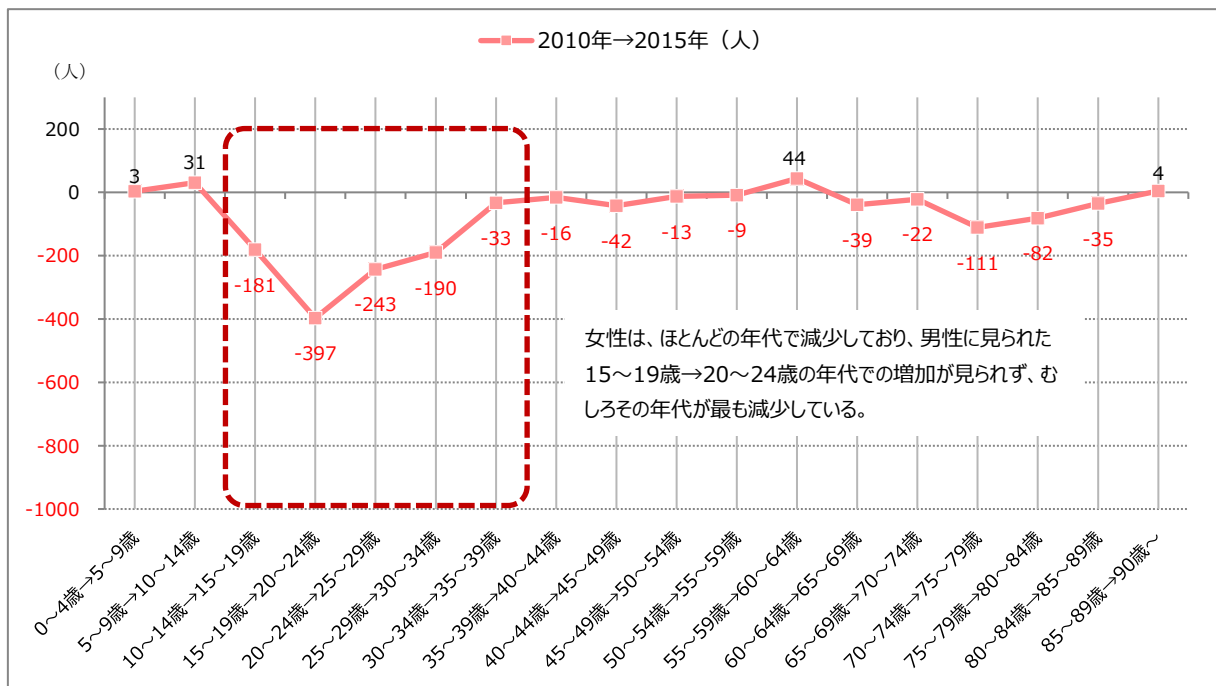
【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

■男性の年齢階級別純移動数（2010 年→2015 年）



【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

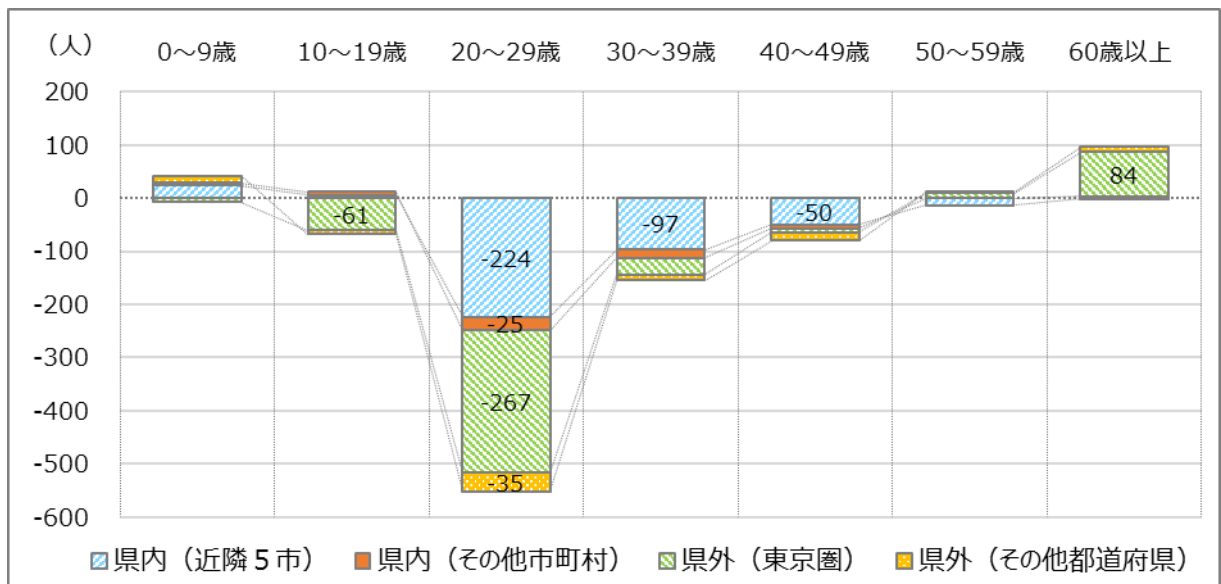
■女性の年齢階級別純移動数（2010年→2015年）



【出典】総務省「国勢調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

⑫：地域間の人口移動の状況（年齢別に転入者数から転出者数を差し引いたもの）

年代別に人口移動の状況を見ると、10～19歳と20～29歳の年代では、県外（東京圏）への転出超過が最も多く、30～39歳以降の年代では県内（近隣5市）への転出超過が多くなっています。一方で、60歳以上の年代では、県外（東京圏）からの転入超過が見られます。



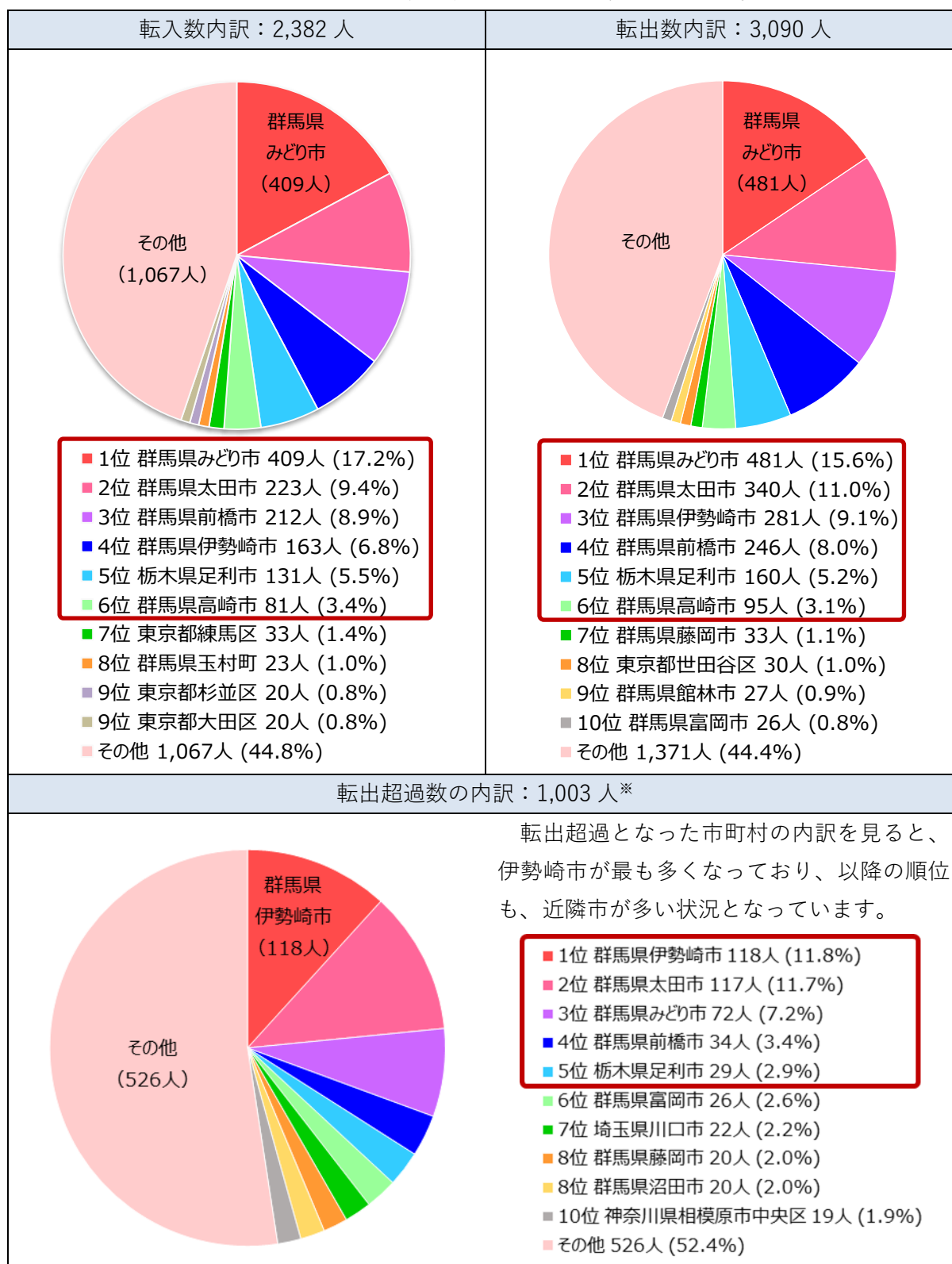
県内（近隣5市）：前橋市、高崎市、伊勢崎市、太田市、みどり市

東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

【出典】総務省：住民基本台帳人口移動報告（2018）

⑬：転入・転出数の内訳（2018 年）

転入・転出数ともにみどり市が最も多く、以降近隣市が続いています。



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告（2018）」

※転入超過の自治体もあるが転出超過の自治体のみを掲載しているため、上記転入数と転出数の差し引きと一致しない。

【本市の出生数と合計特殊出生率に対する考察】

上記⑥、⑦のグラフで示すとおり、本市の出生数は減少傾向にあり、合計特殊出生率と 20 代後半以降の各年代の出生率については、全国や群馬県を下回る状況となっています。

この要因とすると、まず、本市の未婚率は⑧、⑨のグラフで示すとおり全国や群馬県より高い傾向にあることが挙げられます。

次に、⑪、⑫、⑬のグラフで示すとおり、若年層の市外流出が際立っており、特に女性の人口が大学進学率の高まり等を背景に、10 代後半から 30 代までの年代で大きく減少していることが影響していると考えられます。

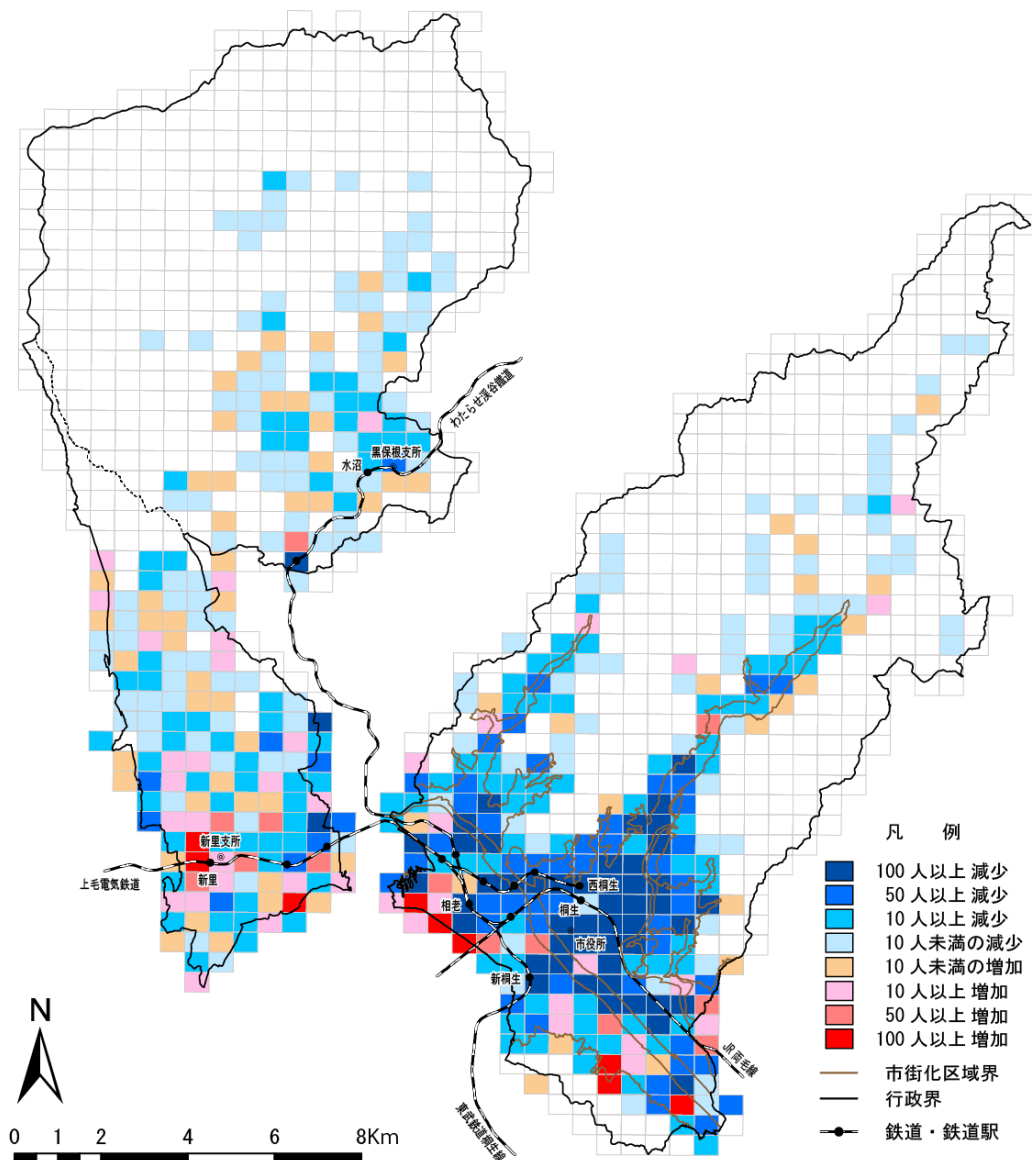
⑭：人口の動向

2005 年から 2015 年の人口の増減を区域ごとに見ると、桐生地区では中心市街地をはじめ 100 人以上減少している区域が多く見られますが、渡良瀬川右岸の市街化区域縁辺部で 100 人以上の増加区域も見られます。

新里地区は、主要地方道沿道で 50 人以上の増加区域が見られるほか、地区の北部でも増加区域が見られます。

黒保根地区の大半では、減少区域が多く見られますが、一部では 10 人未満の増加区域が見られます。

■総人口増減の分布（2005～2015 年）



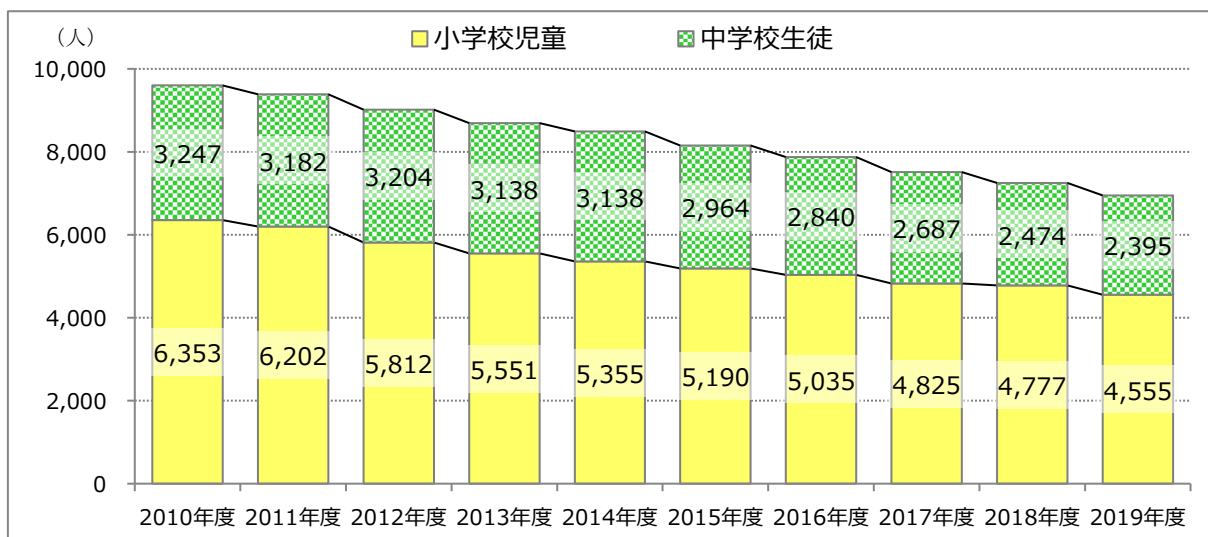
500m×500m メッシュ 資料：国勢調査

【出典】桐生市コンパクトシティ計画（立地適正化計画）

(2) 人口に関するその他のデータ分析

①：桐生市立小・中学校 児童・生徒数（各年度5月1日現在）

2010年度と2019年度を比較すると、この10年間で小学校の児童数は約1,800人、中学校の生徒数は約850人、合わせて約2,650人の児童・生徒が減少しています。

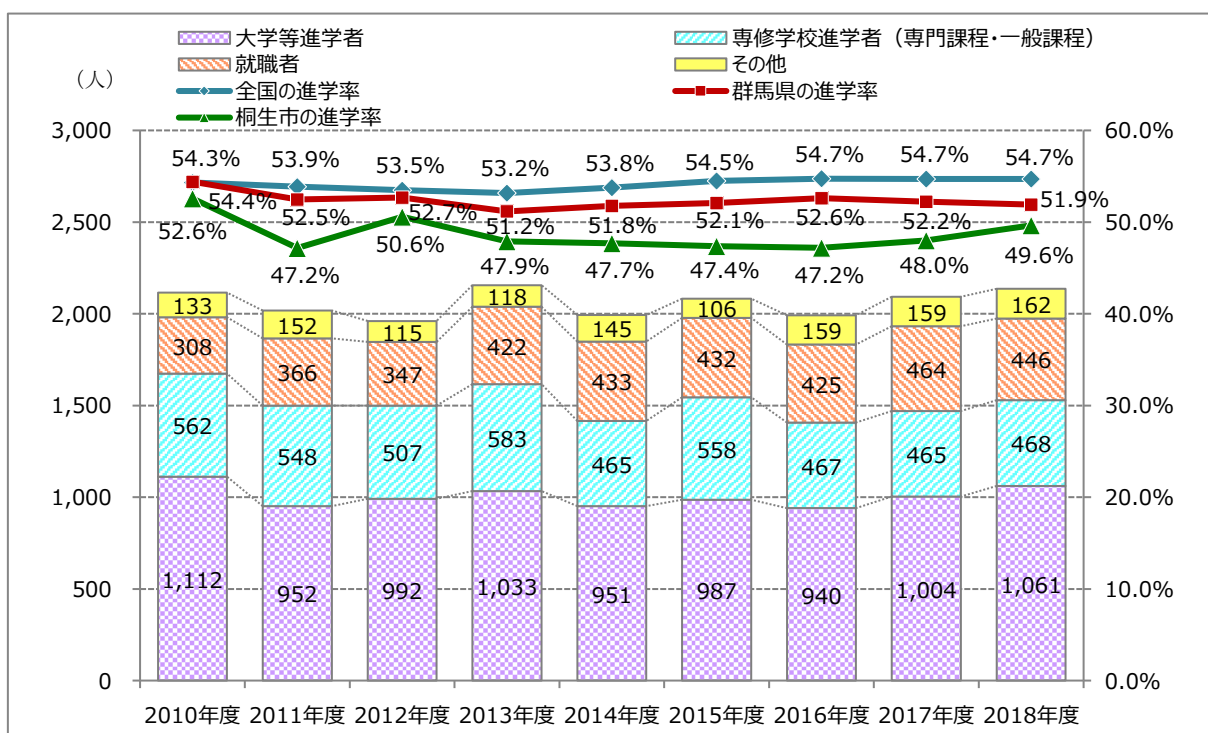


【出典】桐生市教育委員会データ

②：桐生市内高等学校卒業後の進路及び大学等進学率

本市の大学等への進学者数は2016年度以降増加傾向にあります。また、大学等進学率についても増加傾向にありますが、全国や群馬県と比較すると、低い状況にあります。

※桐生市内高等学校の状況であり、桐生市民のみの状況ではありません。

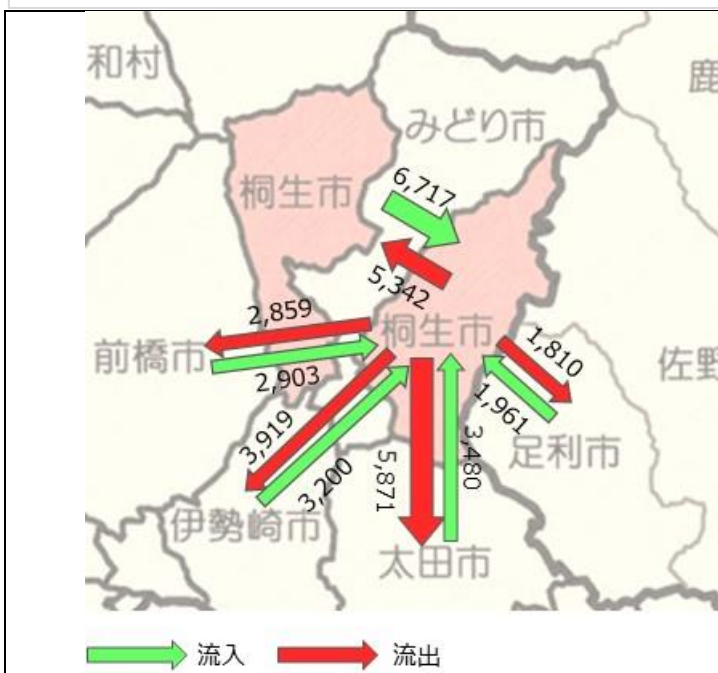
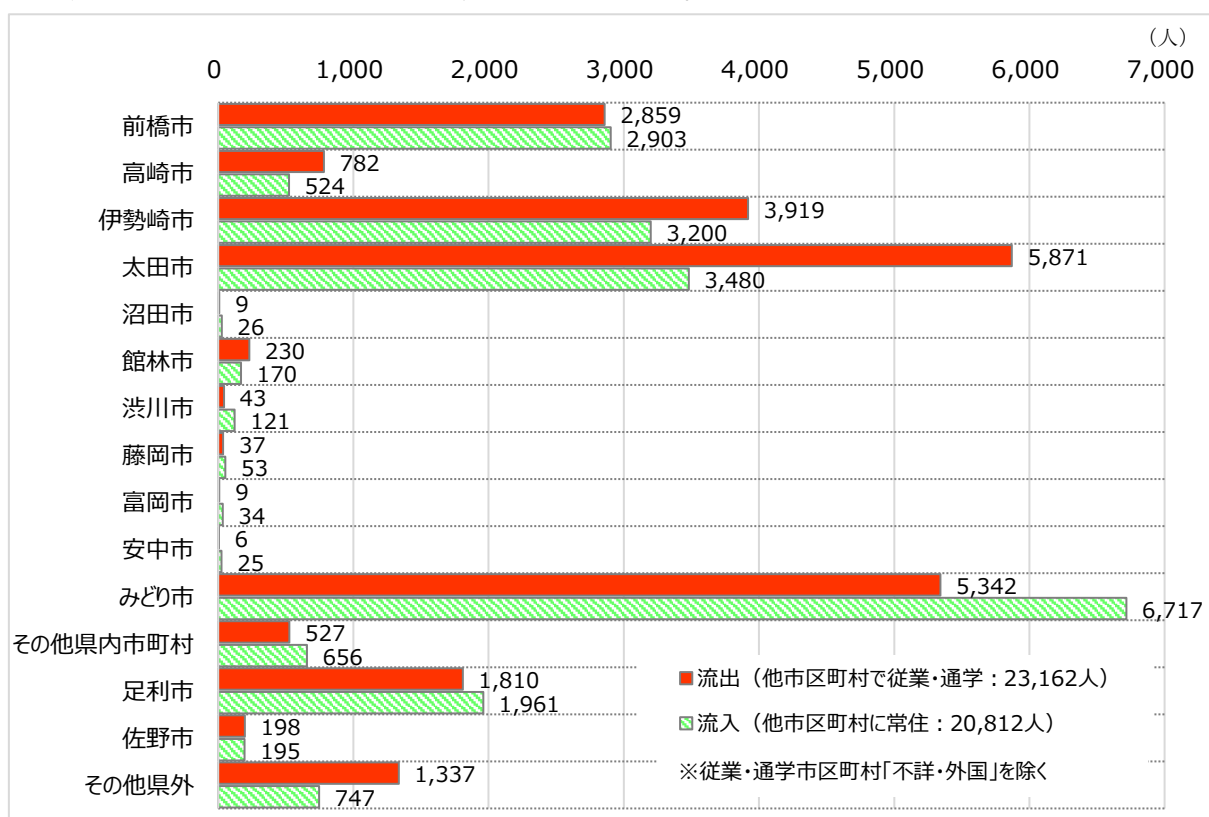


【出典】文部科学省「学校基本調査」

③：通勤・通学者の状況

本市から流出する通勤・通学者は 23,162 人であり、流入する通勤・通学者の 20,812 人を上回ることから、流出超過となっています。

市町村別に見ると、太田市への流出数が最も多く、次いでみどり市、伊勢崎市、前橋市、足利市の順になっています。一方、流入数については、みどり市が最も多く、次いで、太田市、伊勢崎市、前橋市、足利市の順になっています。また、流出超過数は太田市と伊勢崎市の順に多く、流入超過数はみどり市が最も多くなっています。

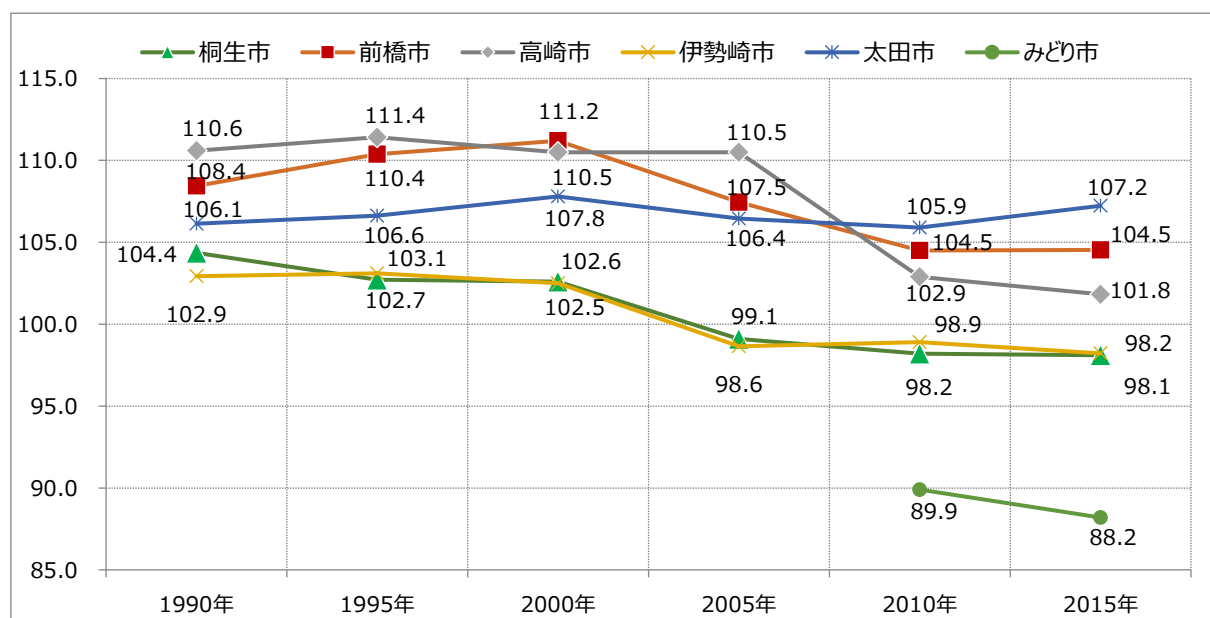


【出典】

総務省「2015 年国勢調査」

④：昼夜間人口比率の推移

本市の昼夜間人口比率は減少傾向にあり、2005 年には 100 を下回ったことから、昼間の人口より夜間の人口の方が多い状況となっています。また、2010 年以降では太田市の昼夜間人口比率が最も高くなっています。



【出典】総務省「国勢調査」※1990 年と 1995 年については、夜間人口及び昼間人口の公表値から算出

2：将来人口の推計と分析

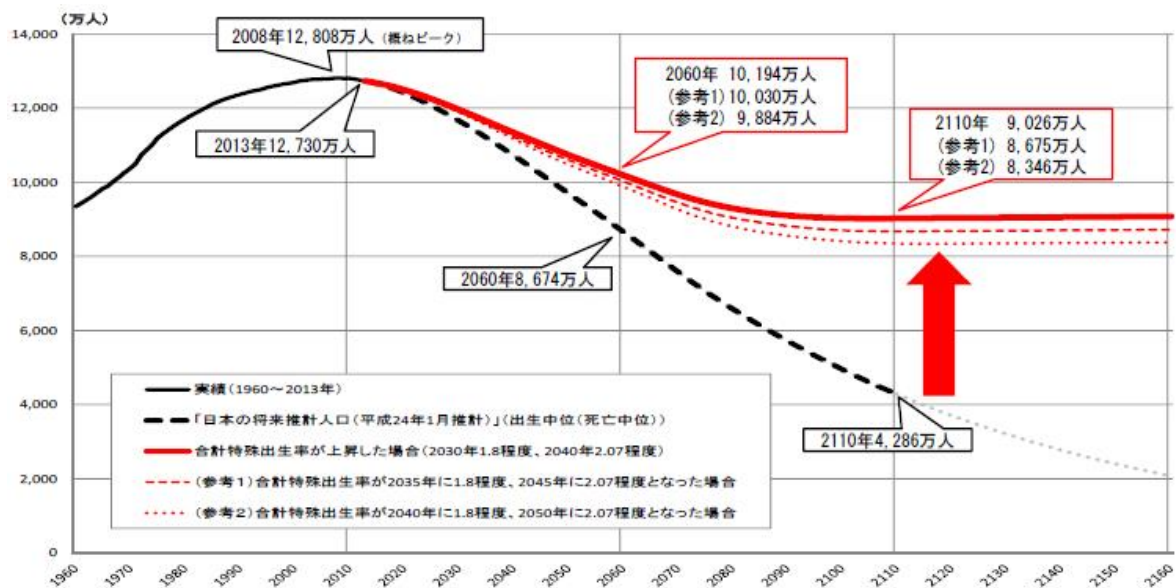
(1) 国の人口の推移と長期的な見通し

国の「総合戦略」及び「人口ビジョン」の改訂版を踏まえ、内容を作成

1月推計)」(出生中位(死亡中位))によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。

○仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。

○なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されます。



(注1) 実績は、総務省統計局「国勢調査」などによる(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定値をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したもの。

(注2) 「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったもの。

上図のとおり、国の推計では、2040年までに合計特殊出生率を2.07(2014年：1.42)に段階的に引き上げることで、2060年における総人口を1億人程度とすることを目標としています。なお、合計特殊出生率の2.07とは、人口が長期的に増減せずに一定となる出生の水準(人口置換水準)です。

《国の合計特殊出生率の状況》

第1次ベビーブーム期には4.3を超えていましたが、1950（昭和25）年以降急激に低下し、その後の第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していました。1975年に2.0を下回ってからは、再び低下傾向となり、1989（平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の1.58を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低の1.26まで落ち込みました。近年では、微増傾向ではあるものの、欧米諸国と比較すると、なお低い水準にとどまっています。

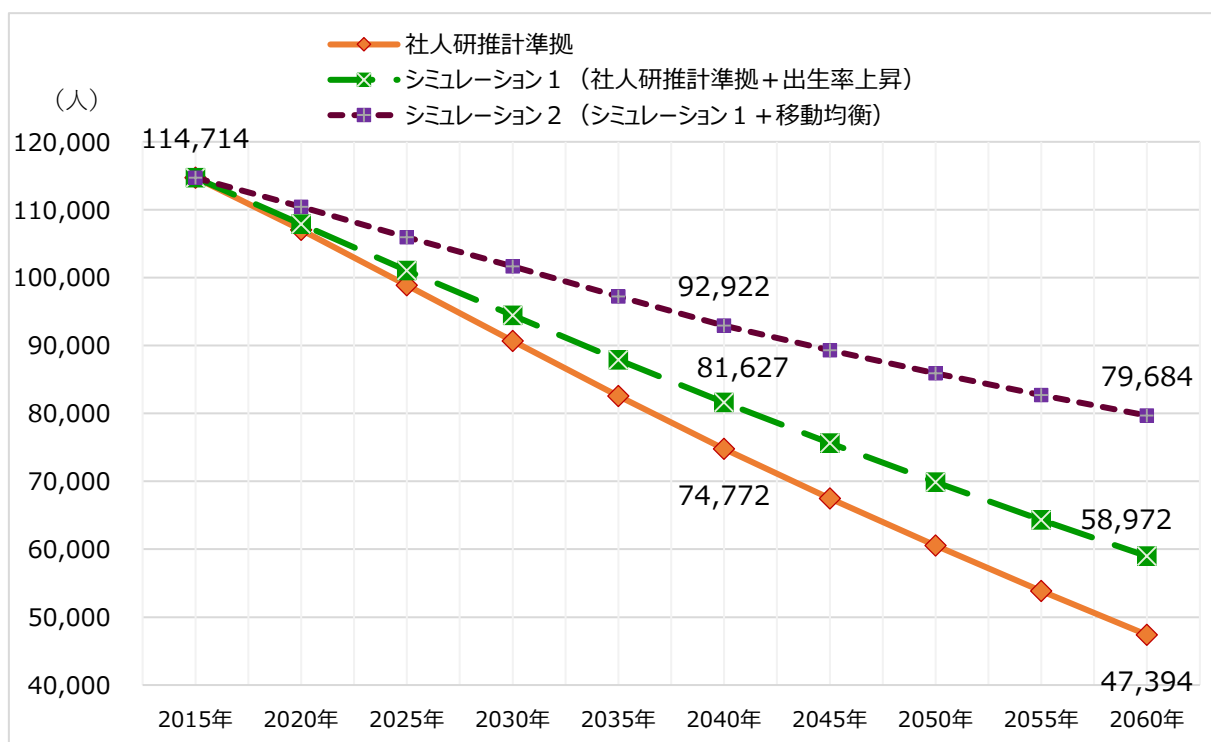
（２）桐生市の将来人口の推計と分析

ここでは、本市の人口について、社人研の推計値を基にまち・ひと・しごと創生本部が作成した推計値を示すとともに、社人研の推計値に基づき、合計特殊出生率や移動率の仮定値を変えた場合の推計値を客観的に比較し、分析します。

■人口推計に用いるパターン

推計パターン／シミュレーション	
社人研推計準拠	・ 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」に準拠。 ・ 同推計では、出生や死亡に関する仮定は、平成25年に行われた前回推計と同様、最近の傾向を踏まえて設定。
シミュレーション1	・ 仮に、社人研推計準拠において、合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準程度（2.1程度）まで上昇すると仮定した場合のシミュレーション。
シミュレーション2	・ シミュレーション1に加え、（直ちに）移動（純移動率）がゼロ（均衡）になることを仮定した場合のシミュレーション。

※シミュレーション1、シミュレーション2で用いている、各地方公共団体の2015年の合計特殊出生率は、厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計（平成20～24年）」の値



(単位：人)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研推計準拠	114,714	107,030	98,882	90,647	82,542	74,772	67,448	60,519	53,831	47,394
シミュレーション 1 (社人研推計準拠 + 出生率上昇)	114,714	107,894	101,053	94,457	87,901	81,627	75,635	69,891	64,298	58,972
シミュレーション 2 (シミュレーション 1 + 移動均衡)	114,714	110,407	105,954	101,663	97,241	92,922	89,282	85,909	82,681	79,684

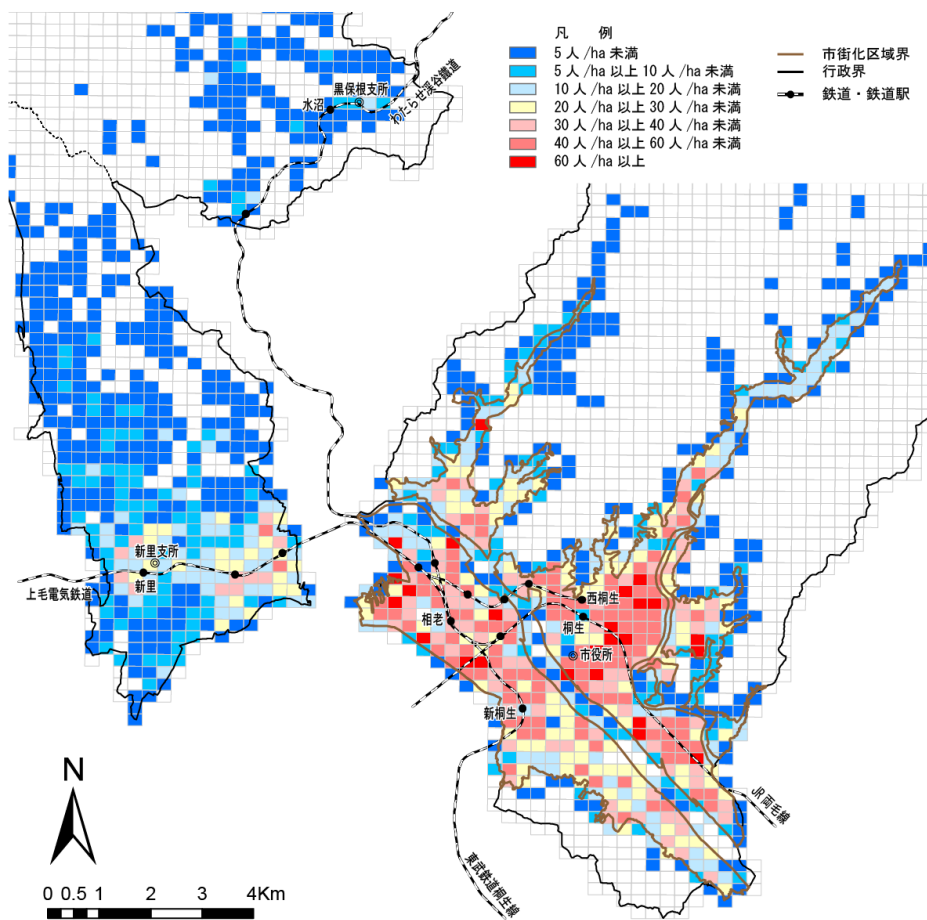
【各人口推計からの考察】

- 「社人研推計準拠」では、2040年に74,772人、2060年には47,394人と、2015年からそれぞれ約4万人、約6.7万人減少すると推計されています。
- 「シミュレーション1」では「社人研推計準拠」と比較して2040年時点で約7千人、2060年時点で約1.2万人増加する推計となります。
- 「シミュレーション2」では、「社人研推計準拠」と比較して2040年時点で約1.8万人、2060年時点で約3.2万人増加する推計となります。
- 「シミュレーション2」の人口推移のとおり、出生率の上昇に加え、移動の均衡が図られたとしても本市の人口は減少する結果となります。これは、本市の人口構造において高齢者人口の占める割合が多いことが影響していると考えられます。

(3) 人口密度の動向

2015 年の人口密度を見ると、桐生地区では、40 人/ha 以上の人口を有する区域が広く分布しておりますが、新里地区では、20 人/ha 未満の区域が大半を占め、主要地方道沿道に 30 人/ha 以上の区域が点在しています。また、黒保根地区では、10 人/ha 未満の区域が大半を占めています。

■2015 年 人口密度の分布 (250m×250m メッシュ)



【出典】 桐生市コンパクトシティ計画（立地適正化計画）

■2040 年 人口密度（推計）の分布（250m×250m メッシュ）



3：人口の変化が桐生市の将来に与える影響の分析・考察

ここでは、人口の変化が本市の将来にどのような影響を与えるのかについて、分析・考察します。

(1) 各種分析・考察

①：人口移動がもたらす経済効果

以下の表は、本市への移住者がもたらす経済効果を家計収支データ（総務省：平成 21 年全国消費実態調査）や地元購買率などを設定することで年代・家族構成別に分析したものであり、本市に 10 年間居住した場合の消費活動における直接効果と財政効果を示したものです。

家族構成において、人数が多いほど直接効果及び財政効果は高くなり、中でも収入及び消費額が大きい 50 歳夫婦と子ども 2 人世帯の効果がもっとも大きくなります。単身世帯の財政効果においては、50 歳の財政効果が高い一方、社会保障に関する公費負担が増加することから、60 歳の財政効果は小さくなります。

この分析結果は、本市からの転出者がもたらすマイナスの経済効果と同一であると考えられることから、人口減少が本市に与える経済効果を示すものとなります。

■年代・家族構成別の試算結果

ケース	エリア	家族構成	世帯主年齢	職業・収入源	推計期間 (年)	住宅	直接効果		財政効果	
							総額 (万円)	年あたり (万円)	総額 (万円)	年あたり (万円)
A-1	桐生	単身	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,327	232.7	78	7.8
B-1	桐生	単身	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,556	255.6	97	9.7
C-1	桐生	単身	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,029	302.9	104	10.4
D-1	桐生	単身	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,819	281.9	6	0.6
A-2	桐生	夫婦2人	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	2,728	272.8	143	14.3
B-2	桐生	夫婦2人	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,046	304.6	156	15.6
C-2	桐生	夫婦2人	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,581	358.1	172	17.2
D-2	桐生	夫婦2人	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,717	371.7	102	10.2
A-3	桐生	夫婦2人子ども2人	30歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,009	300.9	147	14.7
B-3	桐生	夫婦2人子ども2人	40歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,662	366.2	192	19.2
C-3	桐生	夫婦2人子ども2人	50歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	4,380	438.0	234	23.4
D-3	桐生	夫婦2人子ども2人	60歳	会社員	10	賃貸:53,000円/月	3,970	397.0	132	13.2

【出典】株式会社価値総合研究所「平成 27 年 2 月 桐生市経済効果分析支援業務報告書」

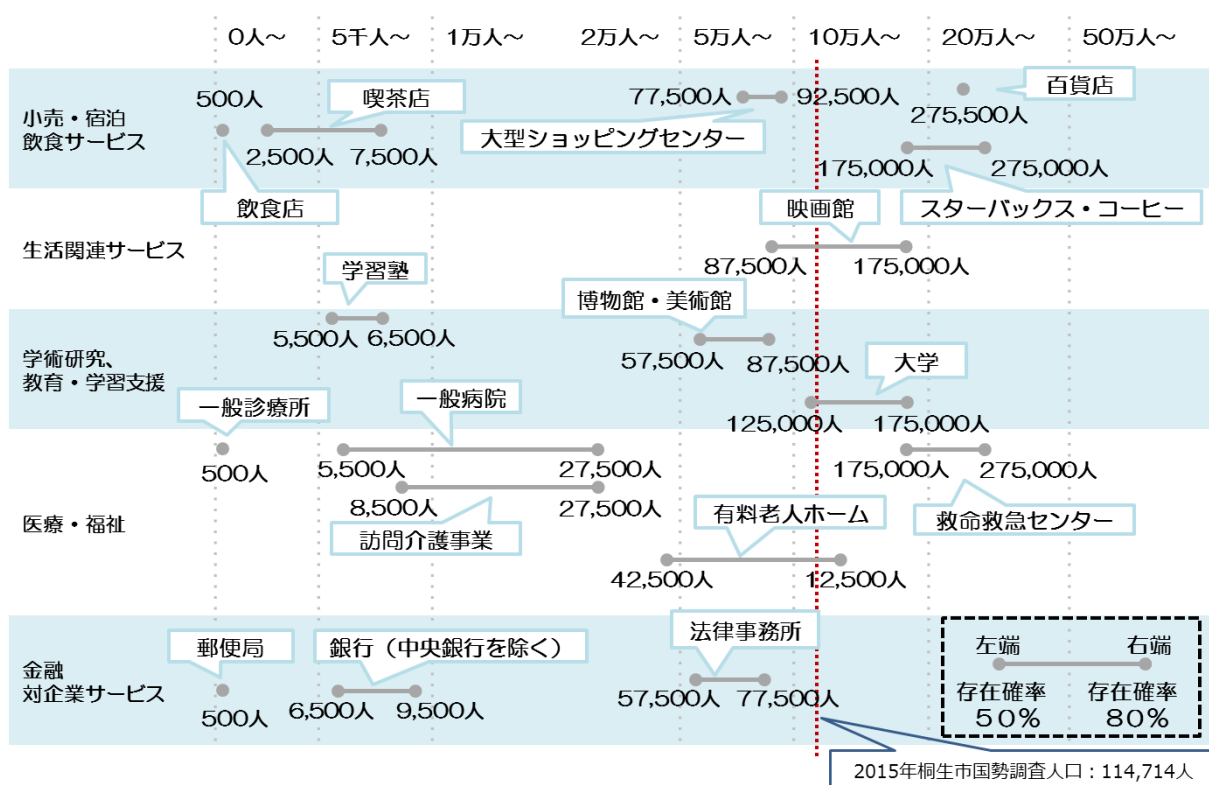
※直接効果：地域に落とされるお金 財政効果：税収効果

②：生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の縮小

市民が日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っています。人口減少に伴って、利用者、消費者が減少するため、過去の人口規模に合わせてできたサービス施設などを維持できなくなる恐れがあります。

下図のとおり、本市の現在の人口規模である 10～20 万人と、将来的に想定される人口規模の 5～10 万人ではサービス施設の立地状況が異なっています。人口規模の縮小により、生活利便性や地域の雇用の悪化が懸念されます。

図 人口規模とサービス施設の立地（三大都市圏を除く）



【出典】国土交通省「サービス施設が立地する確率が50パーセント及び80パーセントとなる自治体の人口規模」を加工

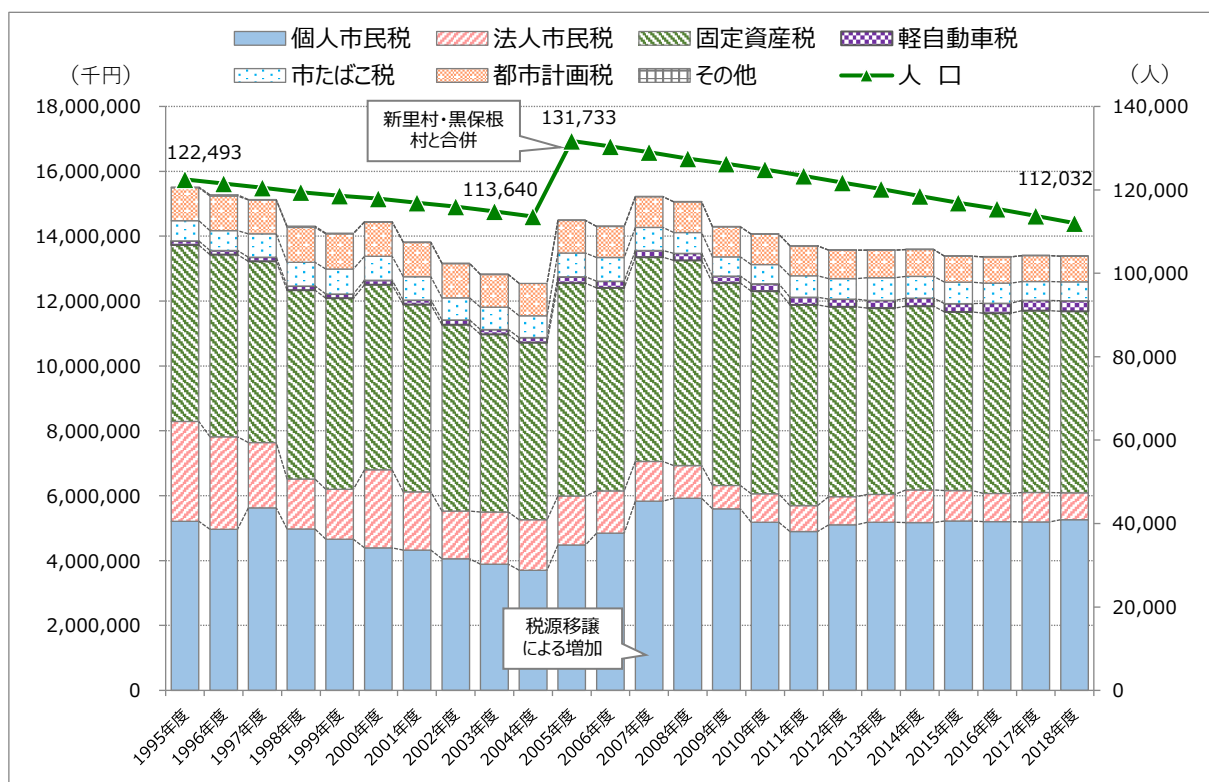
③：税収減等による行政サービスの低下

本市における市税の歳入状況を見ると、大手製造業メーカーなどの撤退が続いたことから、1995年度と2018年度の法人市民税を比較すると3分の1以下に減少しています。また、税源移譲や税制改正による影響もあるものの、人口減少に伴い税収が減少しています

人口減少に伴い、経済・産業活動の縮小による税収の減少や高齢化の進行による社会保障費の増加が見込まれることから、本市の財政状況はますます厳しさを増すことが想定されます。

こうした状況が続いた場合、それまで受けられた行政サービスの廃止や有料化せざるを得ないといった状況が生じることも考えられます。

■市税の歳入状況



（単位：千円）

年 度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
個人市民税	5,207,891	4,964,448	5,630,628	4,975,832	4,658,207	4,397,660	4,320,305	4,054,686	3,894,140	3,704,436	4,479,658	4,847,609
法人市民税	3,081,425	2,856,726	2,011,213	1,542,112	1,544,623	2,399,098	1,801,545	1,474,795	1,600,054	1,553,616	1,511,207	1,299,850
固定資産税	5,436,843	5,611,531	5,582,863	5,816,146	5,882,359	5,709,521	5,769,042	5,740,344	5,482,584	5,460,619	6,560,890	6,263,280
軽自動車税	127,814	129,685	131,212	132,091	134,555	138,867	142,437	144,498	149,730	153,148	194,670	201,770
市たばこ税	625,026	611,419	719,034	733,383	770,180	736,541	714,013	687,428	685,665	675,609	732,725	733,240
都市計画税	1,018,402	1,060,885	1,040,988	1,075,406	1,082,712	1,052,518	1,058,707	1,054,724	1,005,624	998,361	1,008,487	949,909
その他	20,144	40,905	17,683	32,782	19,083	13,480	8,566	13,085	83	0	1,857	5,122
市税合計	15,517,545	15,275,599	15,133,621	14,307,752	14,091,719	14,447,685	13,814,615	13,169,560	12,817,880	12,545,789	14,489,494	14,300,780

年 度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
個人市民税	5,832,342	5,922,243	5,594,620	5,181,092	4,891,993	5,102,518	5,179,919	5,172,761	5,219,857	5,198,660	5,191,173	5,262,591
法人市民税	1,220,887	1,007,119	722,479	879,874	801,709	872,692	859,957	1,004,020	935,138	868,952	907,307	822,848
固定資産税	6,304,422	6,325,139	6,233,130	6,244,380	6,190,325	5,853,274	5,741,074	5,668,771	5,512,301	5,561,204	5,607,255	5,603,371
軽自動車税	207,147	214,441	221,685	226,540	231,764	234,270	241,726	247,692	255,198	301,507	312,361	324,881
市たばこ税	703,346	643,013	592,263	595,404	660,324	630,228	698,500	664,945	659,666	628,176	586,297	582,556
都市計画税	949,091	949,368	929,103	936,266	927,145	872,589	847,936	828,374	796,856	803,027	801,321	784,543
その他	1,317	1,039	1,291	981	1,063	1,078	1,153	1,186	1,288	1,078	927	896
市税合計	15,218,552	15,062,362	14,294,571	14,064,537	13,704,323	13,566,649	13,570,265	13,587,749	13,380,304	13,362,604	13,406,641	13,381,686

【出典】市税の歳入状況：総務省「市町村決算カード」、人口：桐生市住民基本台帳人口 12 月末現在

④：市有施設の管理・維持、老朽化問題

本市では、1970年代から1980年代前半にかけて、人口の増加や市民ニーズの拡大に応じて、多種多様な施設を建設し市民サービスの充実に努めてきましたが、現在、それらの施設の多くが老朽化し、大規模な改修や建替えの時期を迎えようとしています。

また、人口減少や少子・高齢化の進展、東日本大震災により甚大な被害を受けたことによる防災機能の見直しなどの社会情勢の変化に伴い、市有施設に求められる役割も変化しつつあり、こうした変化に的確に対応することも求められています。

このため、今後の市有施設の管理・維持については、人口規模に応じた適切な運営を図る必要があります。

■類似団体※との比較（市民1人当たりの延床面積）

※類似団体とは、人口規模や産業構造が類似する自治体のこと。

施設類型	桐生市 (㎡/人)	類似団体の 平均 (㎡/人)	比較結果
公民館	0.12	0.08	類似団体の約1.5倍の規模
保健センター	0.07	0.03	類似団体の約2.3倍の規模
消防施設（※）	0.09	0.06	類似団体の約1.5倍の規模
保育園	0.02	0.06	類似団体の約1/3の規模
市民会館	0.15	0.11	類似団体の約1.4倍の規模
図書館	0.03	0.04	類似団体の約3/4の規模
体育館	0.20	0.12	類似団体の約1.7倍の規模
集会施設	0.15	0.10	類似団体の約1.5倍の規模
小学校	1.10	0.85	類似団体の約1.3倍の規模
中学校	0.69	0.52	類似団体の約1.3倍の規模
公営住宅	1.54	0.52	類似団体の約3.0倍の規模
建物計	5.71	3.24	類似団体の約1.8倍の規模

主な施設類型のみ表示しているので、施設類型の合計値と建物計の値は一致しない。

（※）消防施設に含まれる常備消防に係る施設（消防署や各分署など）は、みどり市から事業を受託しており、桐生市及びみどり市を管轄区域とした能力・規模を有するため、類似団体と比較して面積が多過ぎると一概に判断することはできない。なお、ごみ処理施設、斎場、し尿処理施設も同様である。（出典：2013年度公共施設状況調経年比較表（総務省）及び各住民基本台帳における2015年1月1日現在の人口より算出）

【出典】桐生市「桐生市公共施設等総合管理計画」

⑤：地域公共交通の撤退・縮小

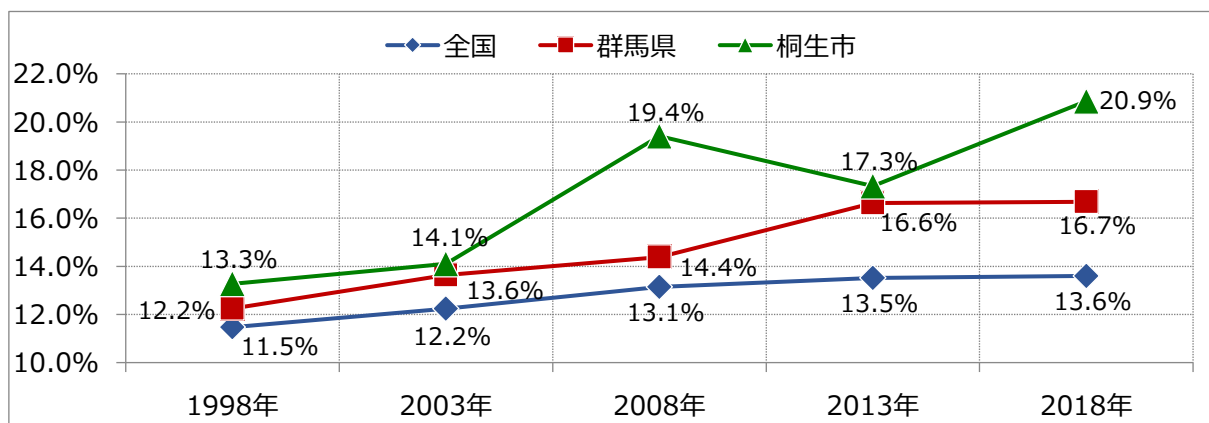
一般的に年少人口、生産年齢人口の減少が進むと、通勤通学者が減少し、民間事業者による採算ベースでの輸送サービスの提供が困難となり、鉄道や路線バスなどでは、運行回数の減少や路線が廃止されることとなります。

本市では、沿線各市からの補助で運営する私鉄2路線を含む鉄道4路線、路線バス、デマンドタクシー、民間タクシーなどで市内の移動手段を確保していますが、今後の人口減少に伴う利用者数の減少により、市の財政負担が増加することや民間事業者によるサービスの維持が困難になることが懸念されます。

⑥：空き家・空き店舗・工場跡地・遊休農地の増加

本市の空き家率は全国や群馬県の水準を上回る状況となっています。本市においては、「空き家・空き地バンク」などの取り組みを実施しているところですが、人口減少に伴い、今後さらに空き家数が増加することが想定され、老朽化による倒壊や防犯、景観上への問題が危惧されます。また、地域の経済・産業活動の縮小や後継者不足などにより、空き店舗、工場跡地、遊休農地についても同様の問題が危惧されます。

■空き家率の推移



【出典】総務省「住宅土地統計調査」※

※本調査は市域全体の調査を実施するのではなく、任意の地域の調査から全体の空き家数を算出することから、2008年及び2018年の空き家率については、特出して高かったものと考えられます。なお、2016年度に本市で実施した空き家実態調査では、空き家率は5.6%となっています。

⑦：地域コミュニティの機能低下

人口減少に伴い、自治会などの住民組織の担い手が不足すると、共助機能が低下します。また、地域住民によって構成される消防団の団員数の減少などにより、地域の防災力が低下するなど、安全安心な暮らしを維持していくことが難しくなります。

また、児童・生徒数の減少により、小学校で複式学級による学級編制を余儀なくされるなど、小・中学校の小規模化が一層進むことが想定されます。さらには、地域のまつりなどの伝統行事の継続を困難にし、地域の歴史や伝統文化が継承されなくなることも危惧されます。

4：将来展望に必要な調査・分析

ここでは、本市の将来を展望するに当たり必要となる調査・分析結果を示します。

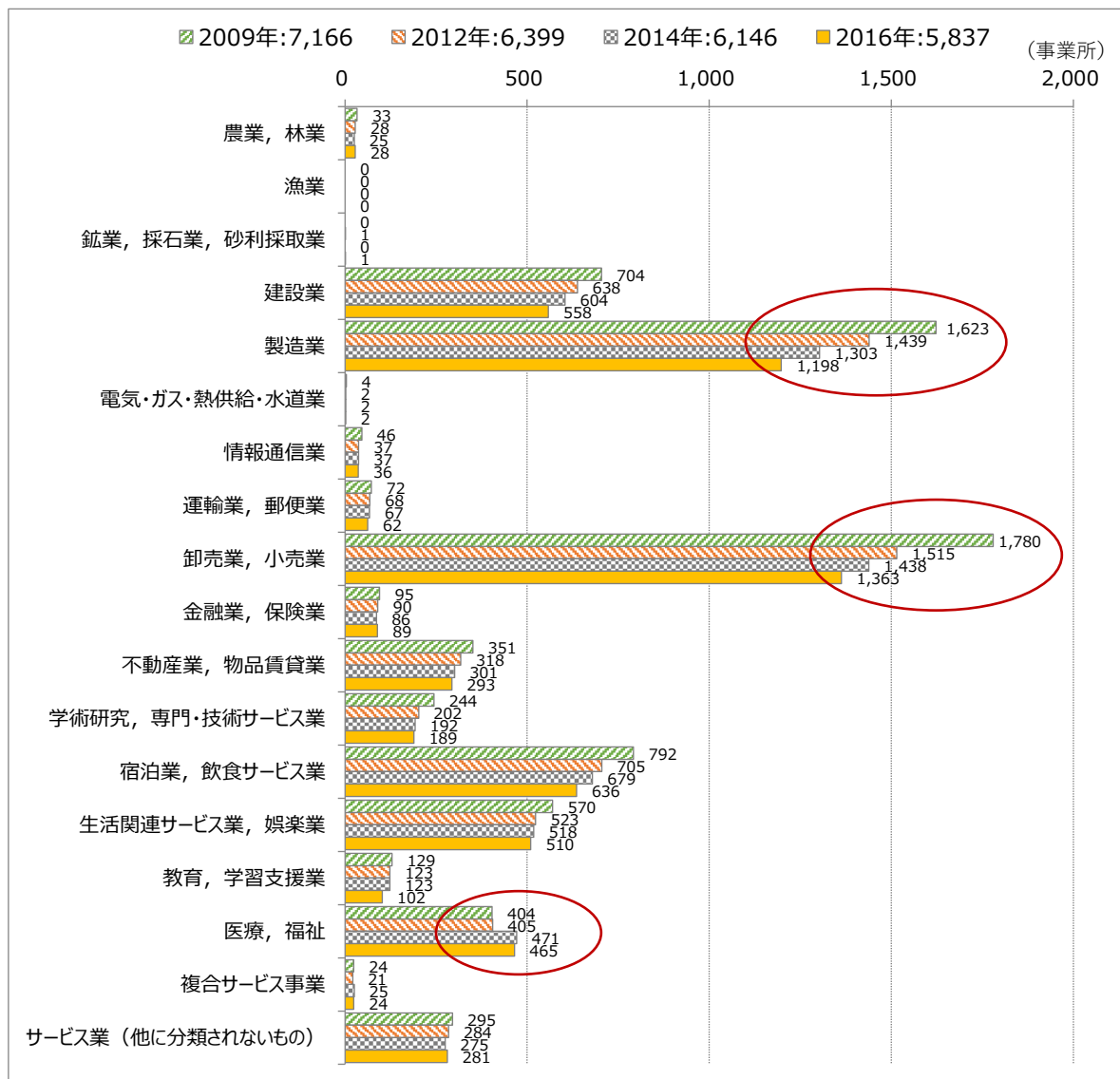
(1) 産業分析等

①：事業所数

本市の産業大分類別の事業所数を 2009 年と 2016 年で比較すると、1,329 の事業所が減少しており、分類別に見ると、「医療、福祉」の事業所数の増加が見られますが、ほとんどの分類で事業所数が減少しています。

また、本市の特徴とすると、「製造業」と「卸売業、小売業」の事業所数が多いことが挙げられます。

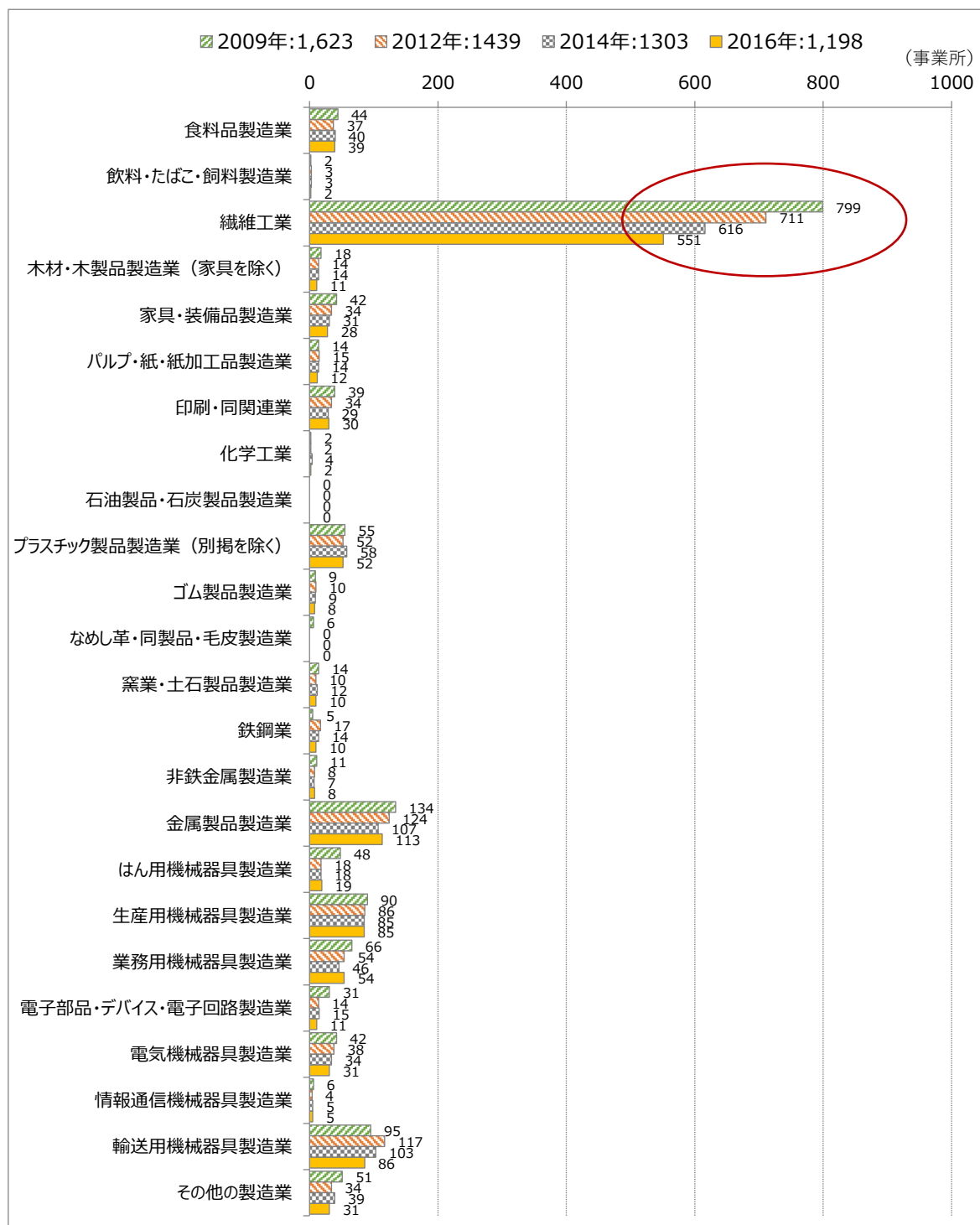
■産業大分類別事業所数



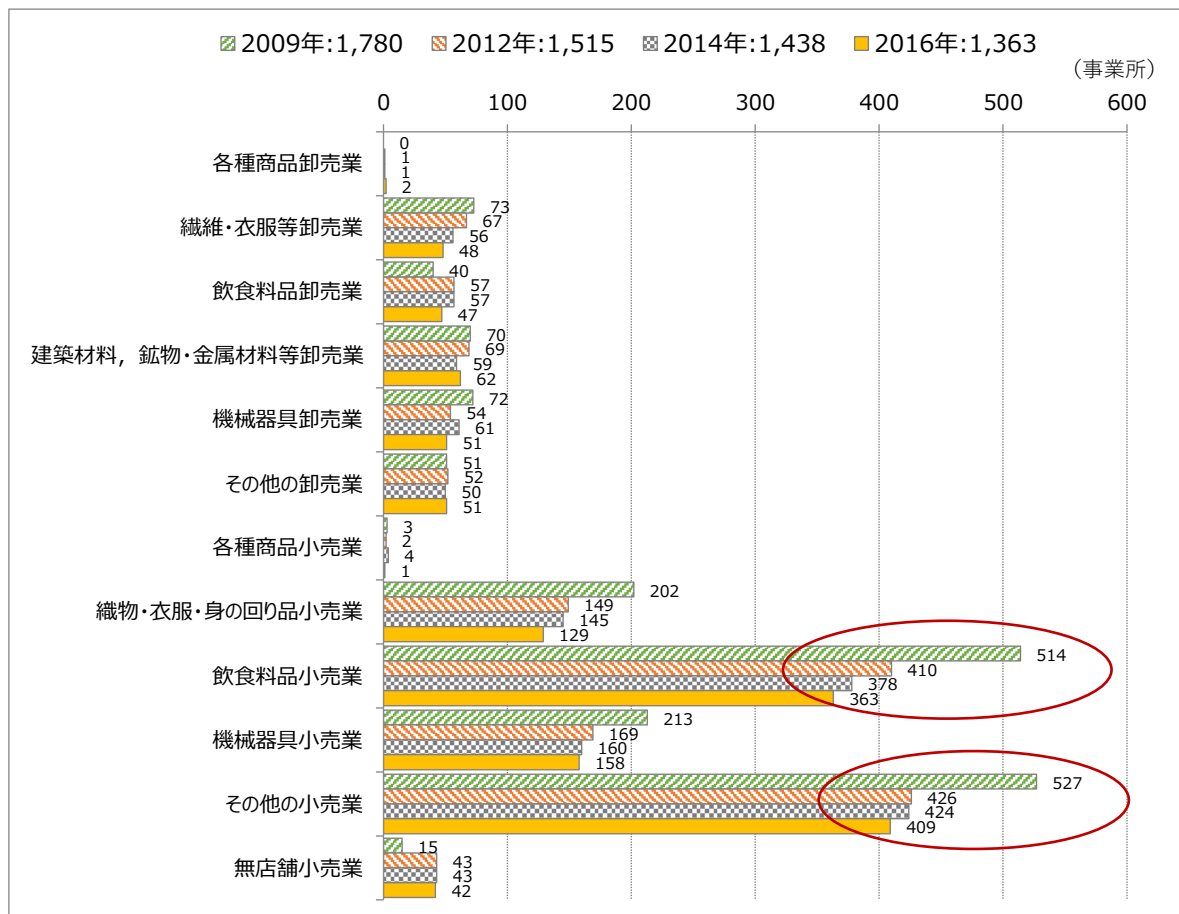
【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

産業大分類において、事業所数の多い「製造業」と「卸売業、小売業」の産業中分類別の事業所数を見ると、「製造業」では、「繊維工業」が最も多く、「卸売業、小売業」では、「飲食料品小売業」と「その他の小売業」が多くなっていますが、いずれも 2009 年以降の事業所数は減少しています。

■「製造業」の産業中分類別事業所数



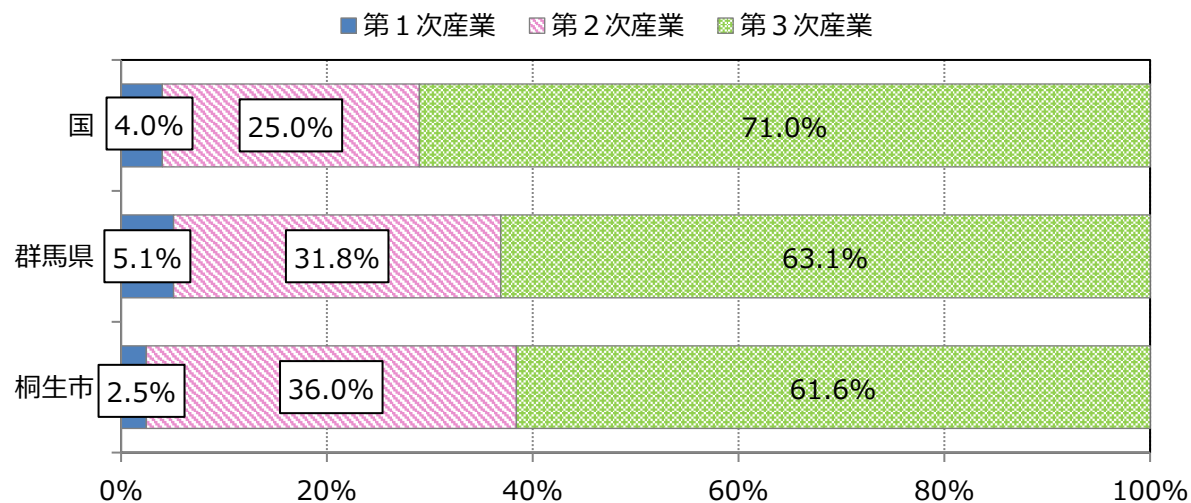
■「卸売業、小売業」の産業中分類別事業所数



【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

②：産業分類別就業者構成比

本市の産業分類別の就業者構成比を、国と県と比較すると、第2次産業は国と県を上回っています。



※分類を除いた総数に占める割合

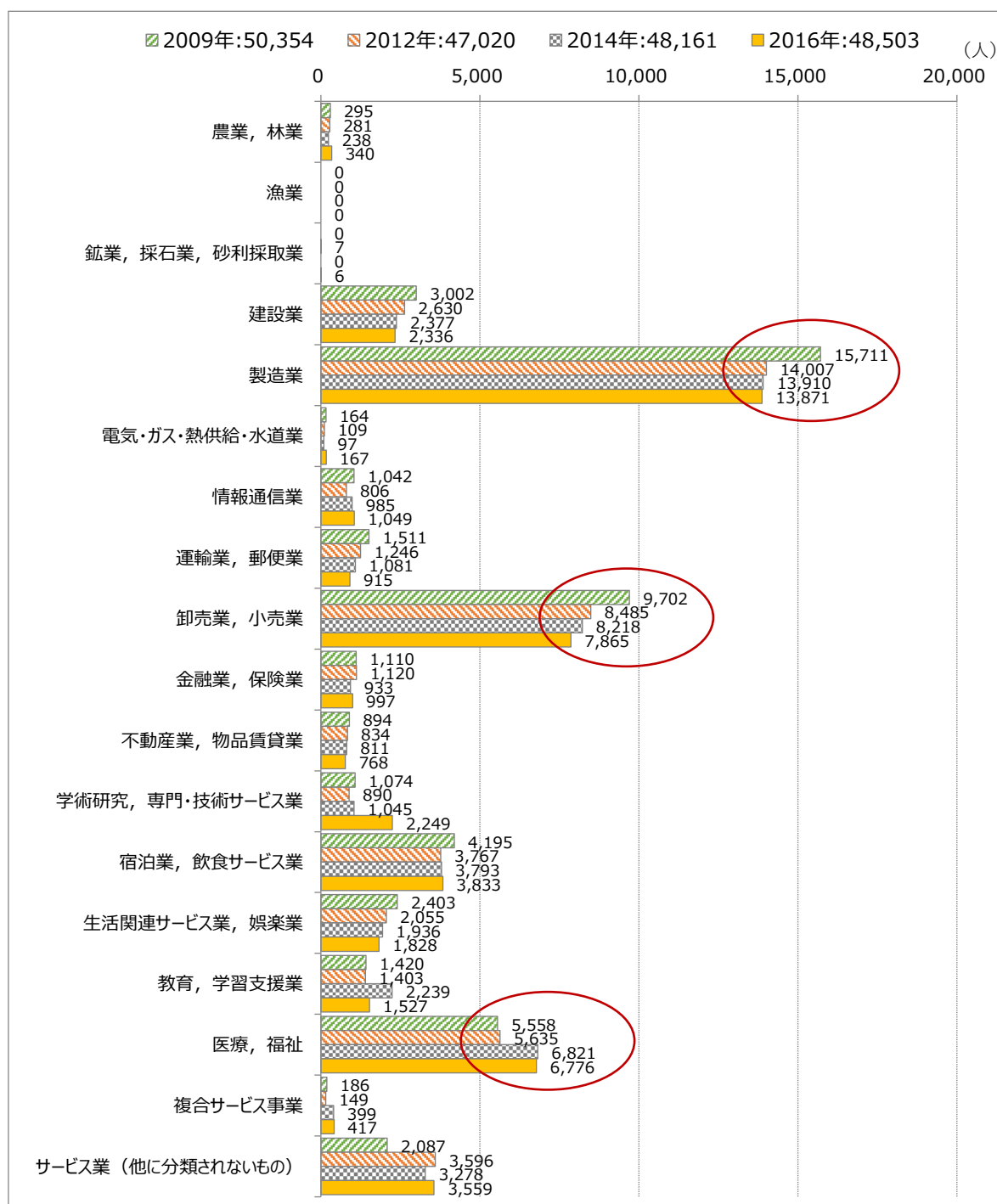
【出典】総務省「2015年 国勢調査」

③：従業者数（事業所単位）

本市の産業大分類別の従業者数を 2009 年と 2016 年で比較すると、1,851 人の従業者が減少しています。分類別に見ると、ほとんどの分類で 2009 年以降の従業者数は減少していますが、「医療・福祉」の従業者数は増加しています。

また、事業所数の多い「製造業」と「卸売業、小売業」では、従業者数も同様に多くなっています。

■産業大分類別従業者数（事業所単位）

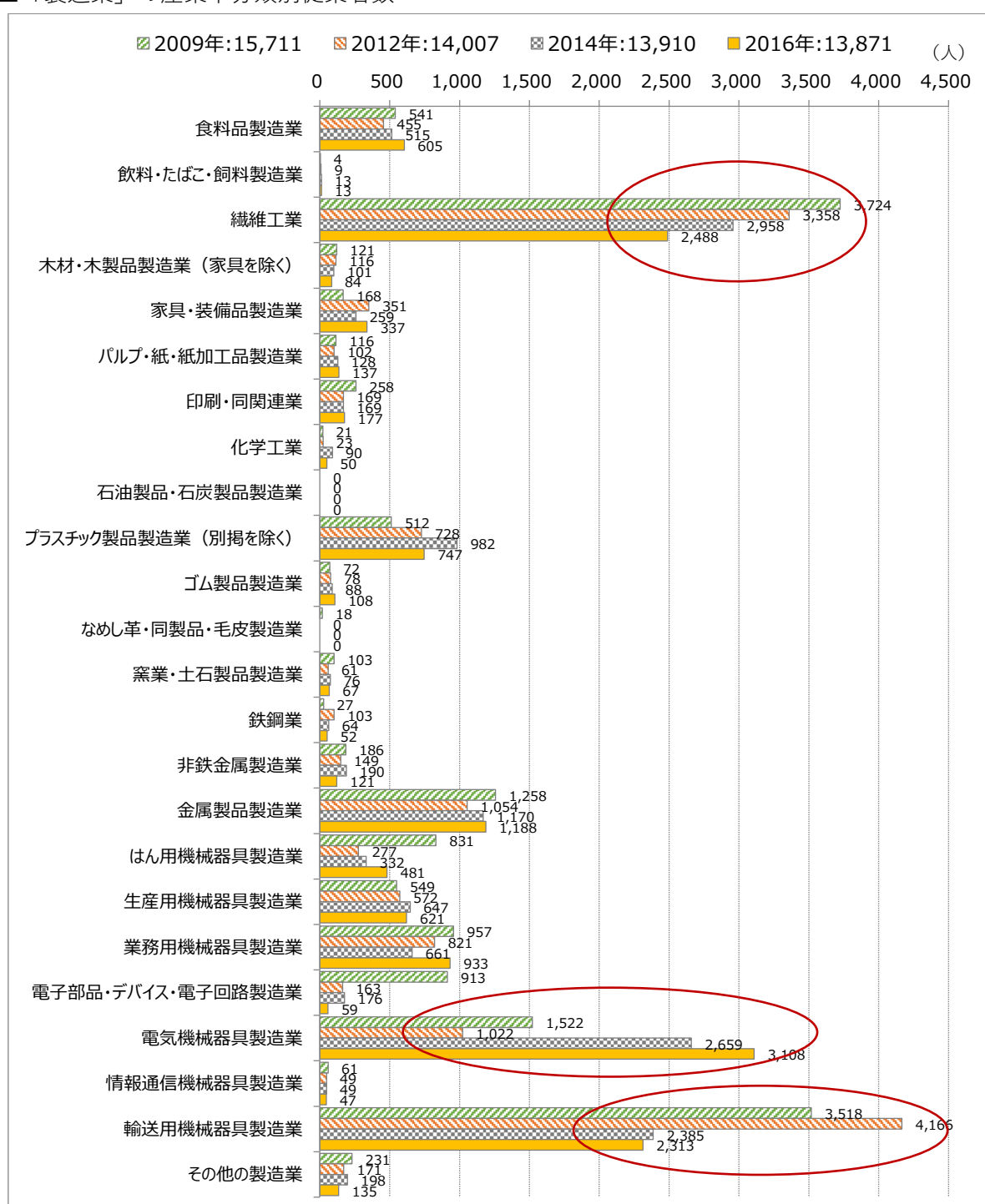


【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

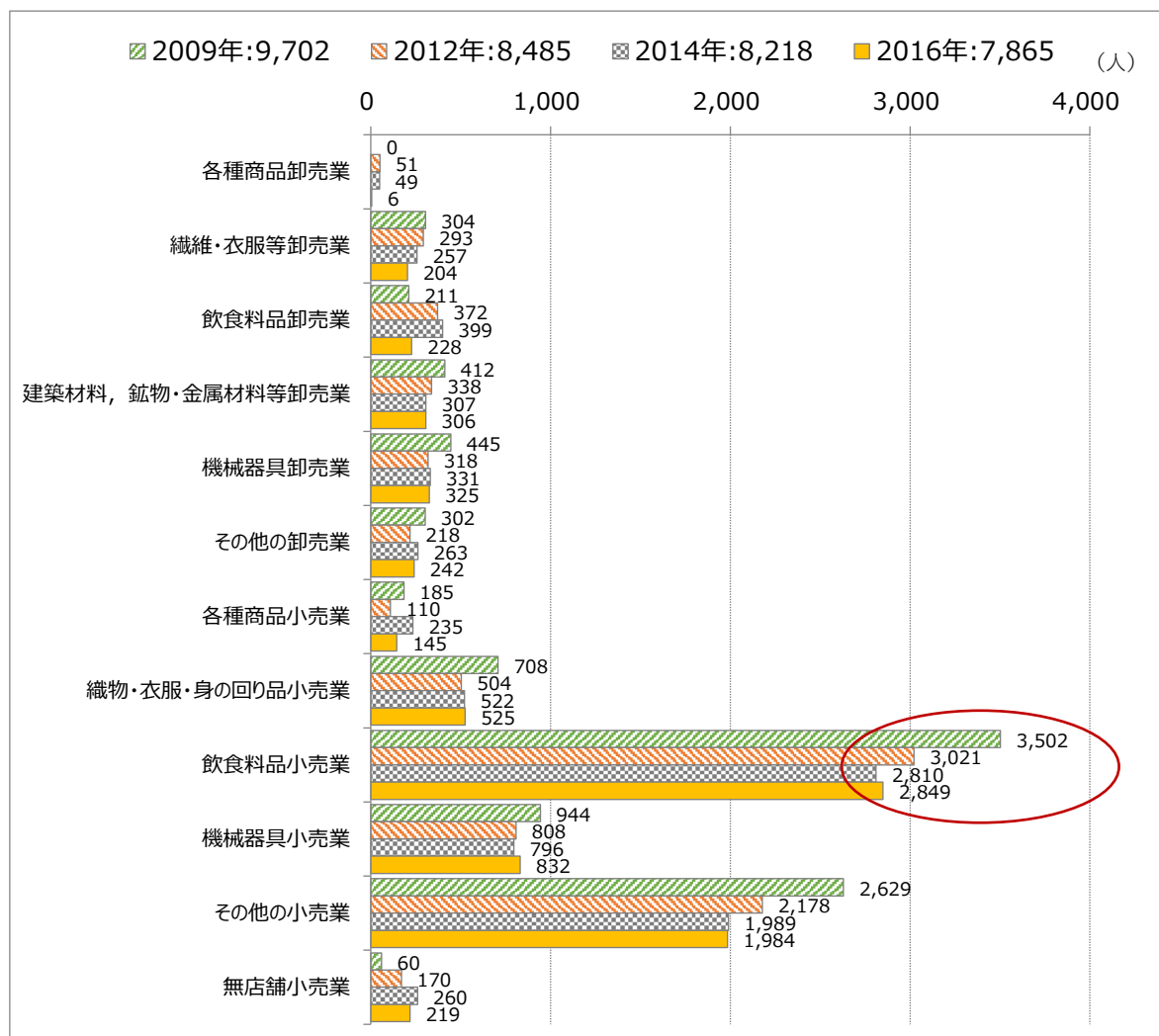
産業大分類において、従業者数の多い「製造業」と「卸売業、小売業」の産業中分類別の従業者数を見ると、「製造業」では「電気機械器具製造業」、「繊維工業」、「輸送用機械器具製造業」の順に従業者数が多い状況です。また、2009年と2016年を比較すると、「繊維工業」、「輸送用機械器具製造業」の従業者数は減少していますが、「電気機械器具製造業」の従業者数は増加しています。

また、「卸売業、小売業」では、「飲食料品小売業」と「その他の小売業」の従業者数が多い状況ですが、2009年以降の従業者数は減少しています。

■「製造業」の産業中分類別従業者数



■「卸売業、小売業」の産業中分類別従業者数



【出典】総務省「経済センサス基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

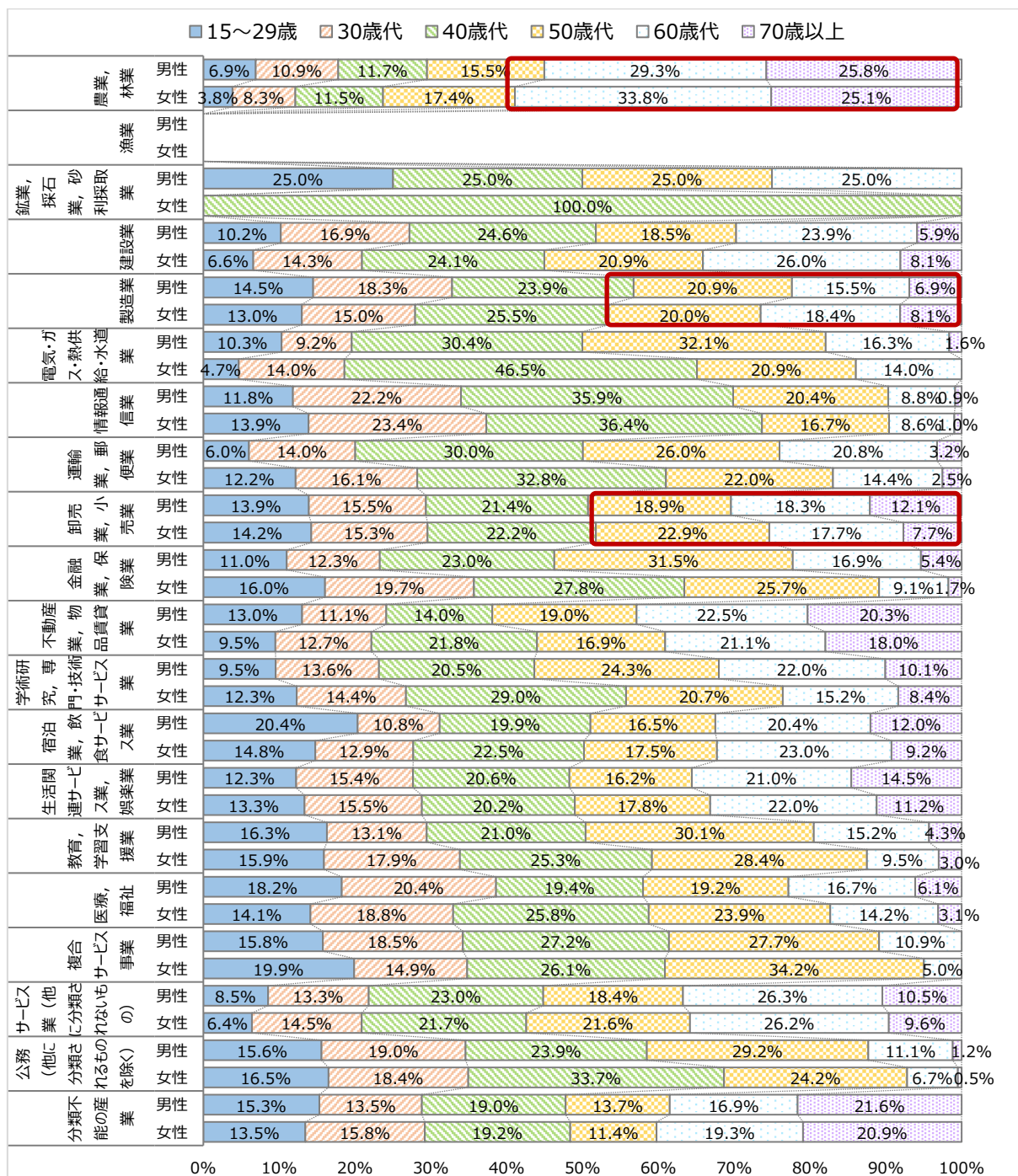
④：男女・年齢階級別就業者割合

以下のグラフは、産業大分類ごとの男女及び年齢階級別に就業者割合を示したものです。

本市の主要産業である「製造業」及び「卸売・小売業」では、男女ともに50歳代以上の割合で40から50パーセント程度を占めています。また、「農業、林業」では男女ともに60歳代以上の占める割合が50%を超えており、若い年代ほど割合が少なくなっています。

※就業者とは、従業者と休業者を合わせたもの

■産業大分類ごとの男女・年齢階級別就業者割合



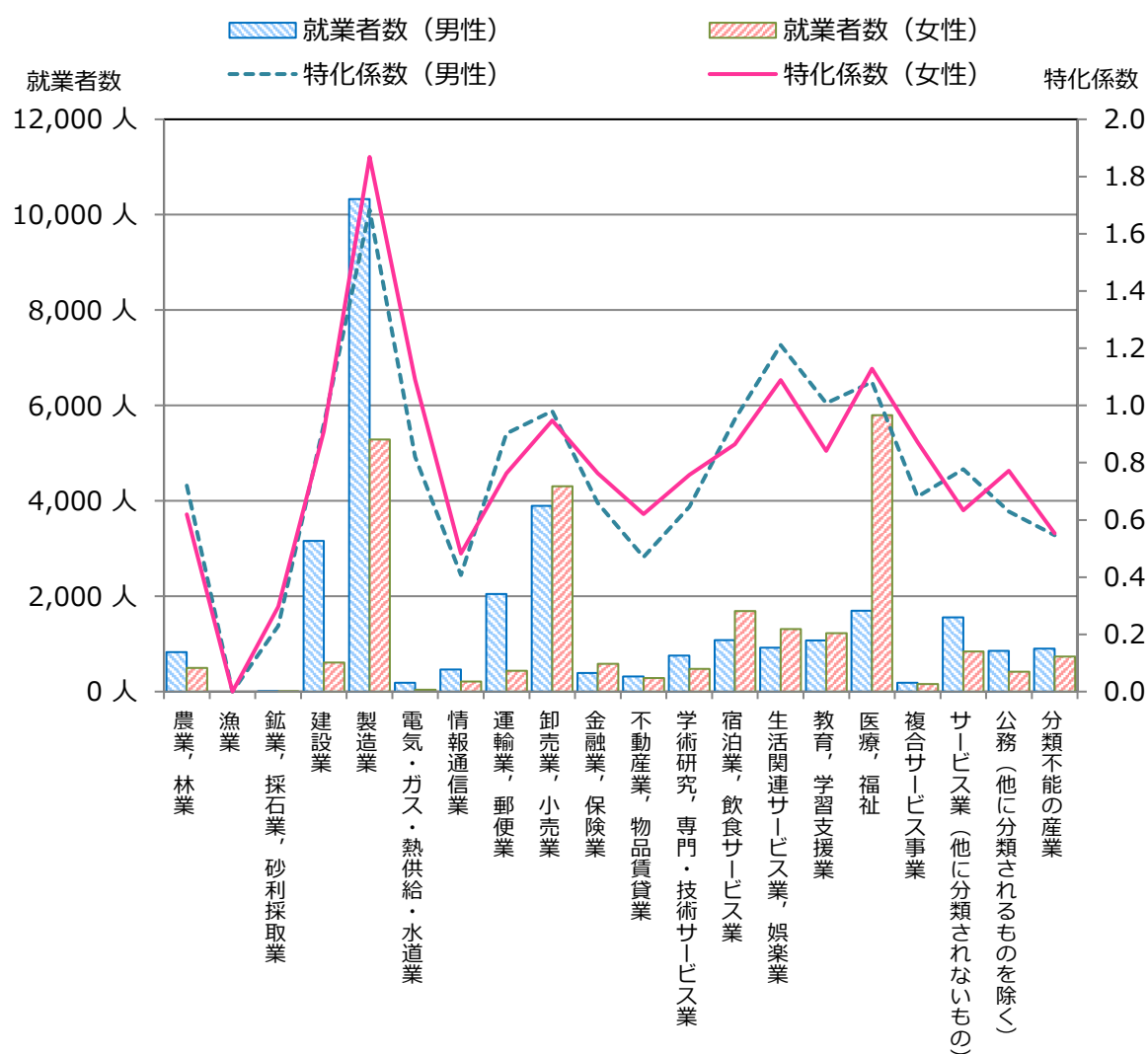
【出典】総務省「2015年国勢調査」

⑤：男女別従業者数と特化係数

以下のグラフは、本市の産業大分類における産業ごとの従業者数の占める構成比が全国の構成比と比較した際に特化したものであるかを示したものです。男性・女性ともに「製造業」が最も特化しています。このほか、「生活関連サービス業、娯楽業」と「医療、福祉」が男女ともに特化しています。

※特化係数：市の構成比／全国の構成比。特化係数が1以上の産業は全国と比べて特化傾向にあるものとなる。

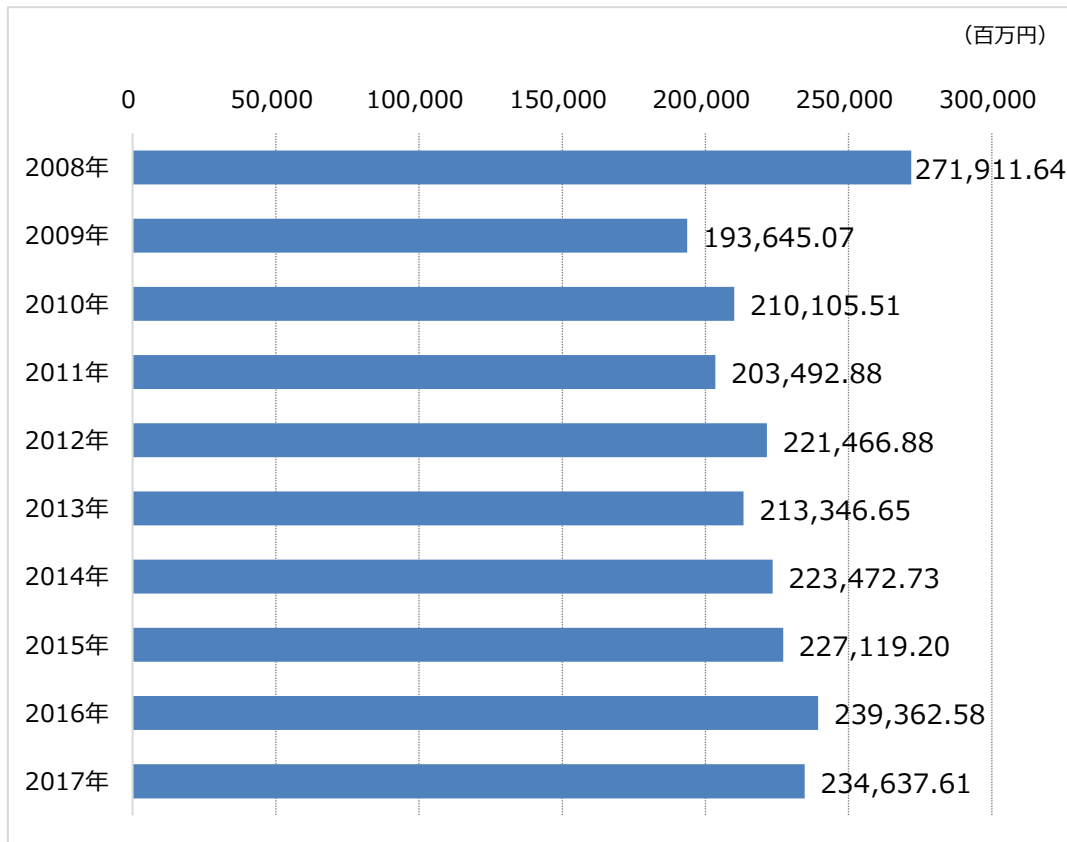
■産業大分類・男女別従業者数と特化係数



【出典】総務省「2015 年国勢調査」

⑥：製造品出荷額等

製造品出荷額等の推移を見ると、リーマンショックや東日本大震災の影響は見られますが、2013年以降については、概ね増加傾向となっています。



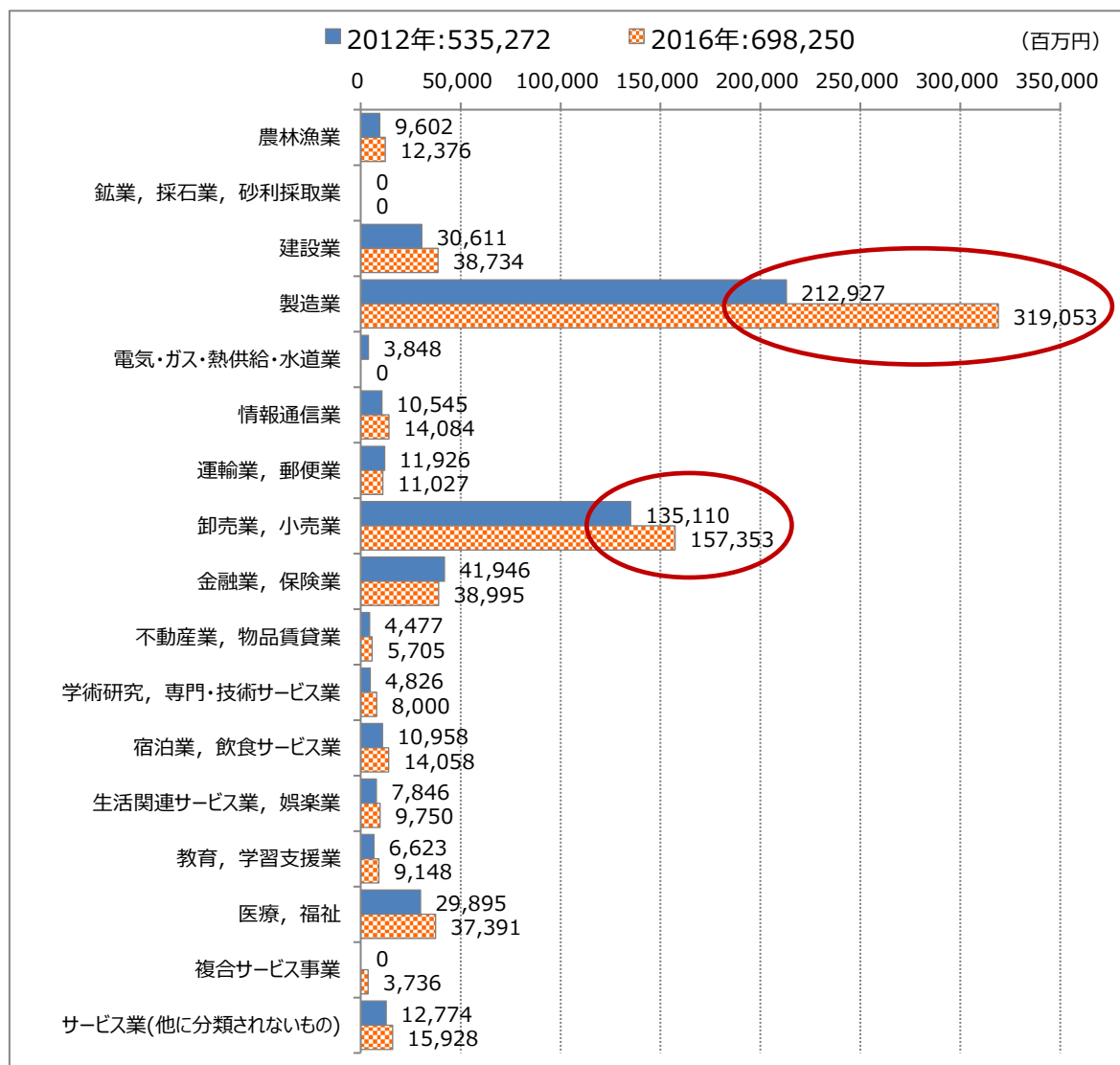
※従業員数4人以上の事業所が対象

【出典】経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

⑦：全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値（参考）

以下のグラフは産業大分類別の本市の事業所の売上（収入）金額について、国が試算したものです。事業所数の多い「製造業」と「卸売業、小売業」の売上（収入）金額が多くなっています。また、「金融業、保険業」については、事業所数や従業者数は少ないものの、売上（収入）金額が多くなっています。

■産業大分類別事業所の売上（収入）金額試算値（外国の会社及び法人でない団体を除く）

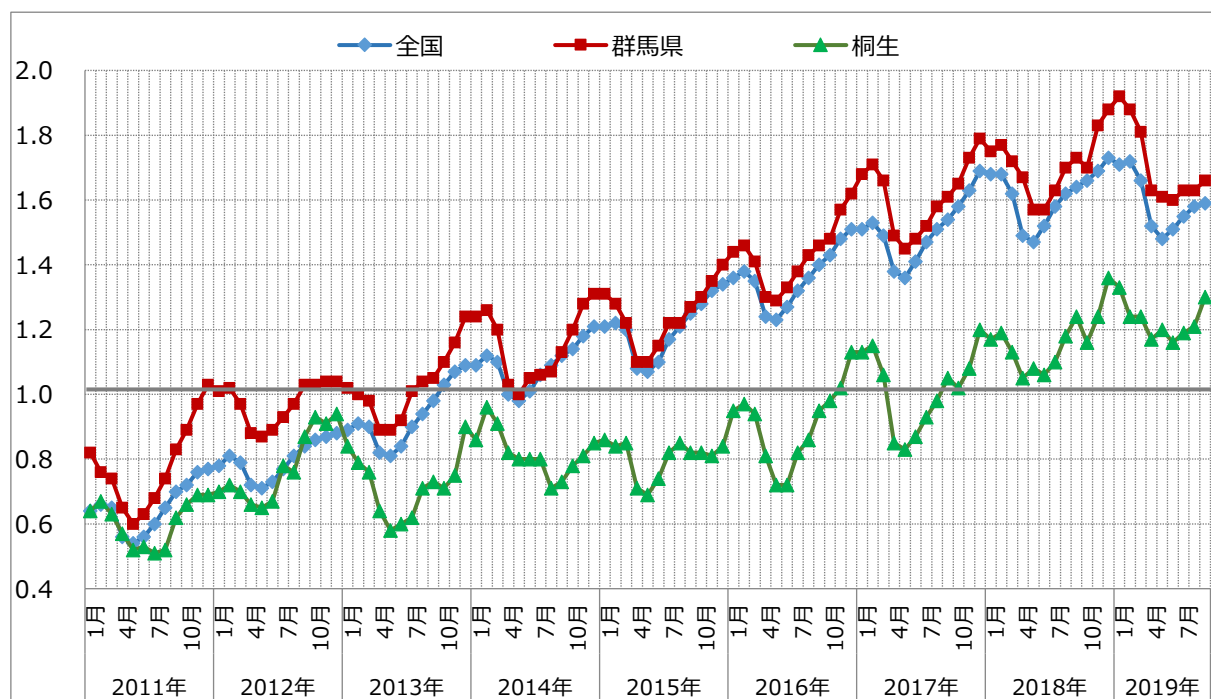


【出典】総務省「経済センサス - 活動調査（参考）全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値」

※当該統計表の数値は試算値であり、上記産業の集計値は個々の事業所からの報告値ではない。

⑧：有効求人倍率の推移（2011年1月～2019年9月）

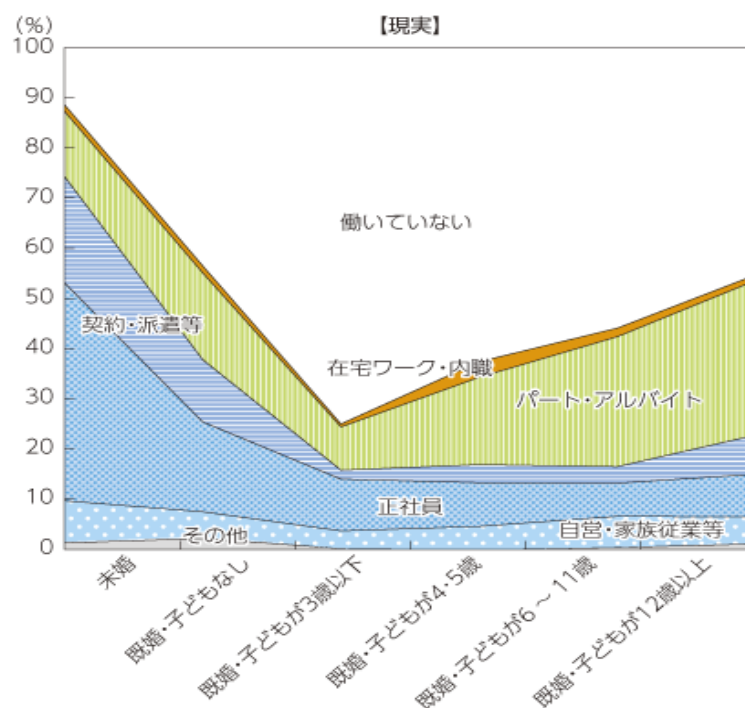
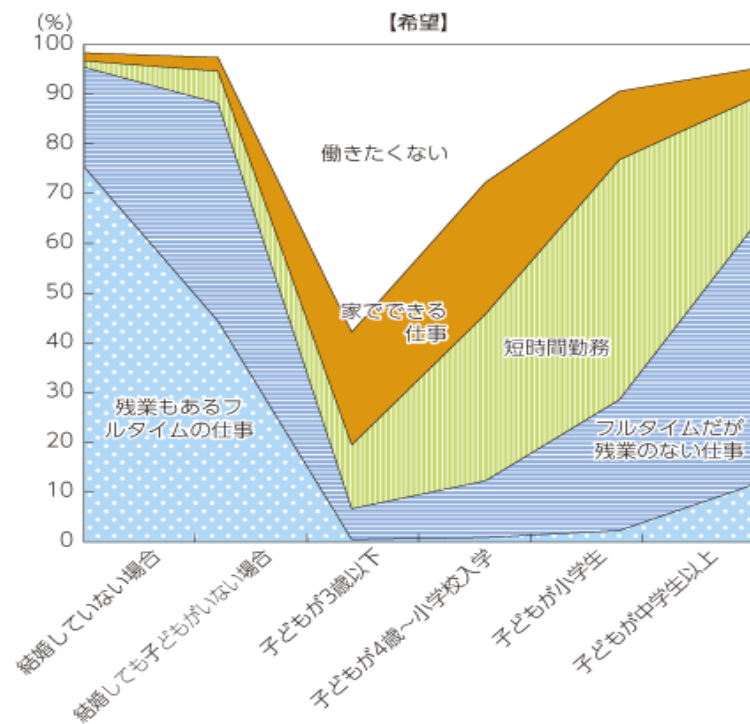
桐生公共職業安定所管内の有効求人倍率の推移を見ると、全国や群馬県より低い水準となっていますが、2017年9月以降は1.00倍を上回っています。



【出典】厚生労働省「職業安定業務統計」 桐生：厚生労働省 群馬労働局 職業安定部「労働市場月報」における桐生公共職業安定所管内の数値

⑨：女性のライフステージごとの就業形態の希望と現実

以下のグラフは30～40歳代の女性に聞いた、女性のライフステージごとに希望する就業形態と現実の状況を示すものです。これを見ると、子育てを行う女性は「短時間勤務」や「家でできる仕事」を希望しており、特に子どもが小学生以下の場合で多いことが分かります。



(備考) 1.「自営・家族従業等」には、「自ら企業・自営業」「自営の家族従業者」を含み、「契約・派遣等」には、「有期契約社員、委託職員」「派遣社員」を含む。

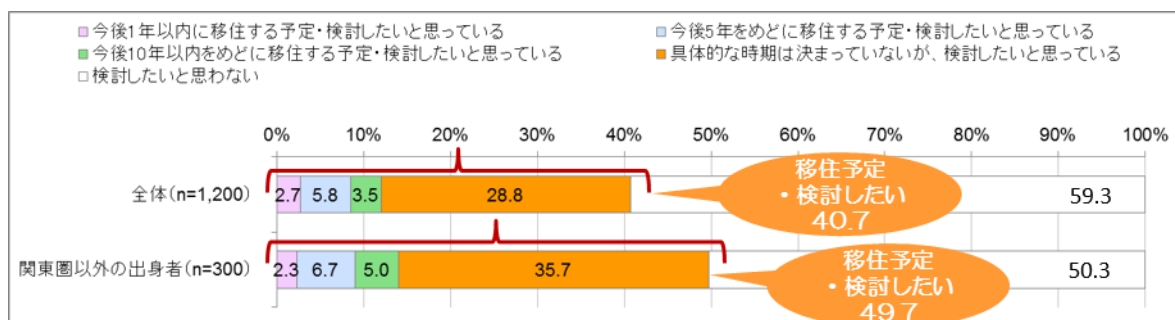
2.調査対象は、30～40歳代の女性である。

【出典】内閣府男女共同参画局「女性のライフプランニング支援に関する調査」(2007年)

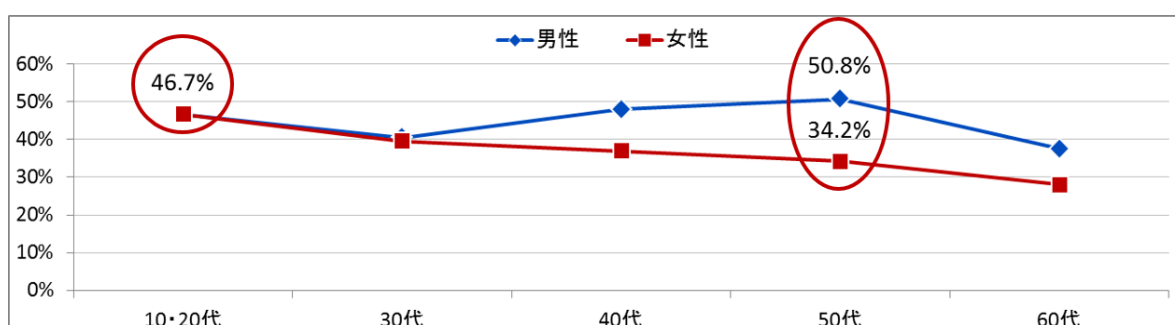
⑩：東京都在住者の移住希望調査

以下のグラフは国が東京都在住の18～69歳の人に実施した移住に関する希望調査です。この結果を見ると、東京都から移住する予定又は移住を検討したいと思っている人は約40パーセントとなります。

男性では50代が最も割合が高くなっていますが、女性は年代が上がるとともに低下する傾向にあります。



■年代別の移住希望者の割合



【出典】内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（2014年8月）」

【産業分析等からの考察】

人口減少が進む中、事業所数及び従業者数は減少傾向にあるものの、近年の有効求人倍率の推移は1.00倍以上を維持しています。

定住・移住を推進するためには、“就労の機会が得られるか”が一つの重要な指針であることから、雇用の創出に向けた取組の推進や高齢化の進む農林業分野における担い手の確保に向けた取組が重要であると考えられます。

また、県内で最も高齢化率が高い本市においては、女性の従事割合が高い「医療・福祉」の分類において、今後、雇用需要が高まってくる可能性があります。合計特殊出生率が全国や群馬県の水準と比べて低いことも考慮すると、女性が働きやすい仕事環境の形成や、新たな就業形態の創出に関する支援を行っていくことが有効であると考えられます。

(2) 住民等意識調査結果

本市の将来展望を描くに当たり、次のアンケートを実施しました。なお、各図表における「N」は、その設問への回答者数を表しています。

◆子育て世代へのアンケート〈調査概要〉

調査対象	桐生市在住の 20～49 歳までの方
標本数	1,000 票
抽出方法	無作為抽出
調査時期	平成 27 年 7 月 17 日～平成 27 年 8 月 7 日
調査方法	郵送による配布・回収
回収数	277 通
回収率	27.7%

◆高校生・大学生へのアンケート〈調査概要〉

調査対象	桐生市内の学生
標本数	800 票
抽出方法	市内在学の高校 3 年生・大学 4 年生に配布
調査時期	平成 27 年 7 月 17 日～平成 27 年 8 月 7 日
調査方法	学校を通じた配布・回収
回収数	702 通
回収率	約 87.8%

◆転入者へのアンケート〈調査概要〉

調査対象	桐生市に転入した方
標本数	500 票
抽出方法	無作為抽出
調査時期	平成 27 年 7 月 17 日～平成 27 年 8 月 7 日
調査方法	郵送による配布・回収
回収数	143 通
回収率	28.6%

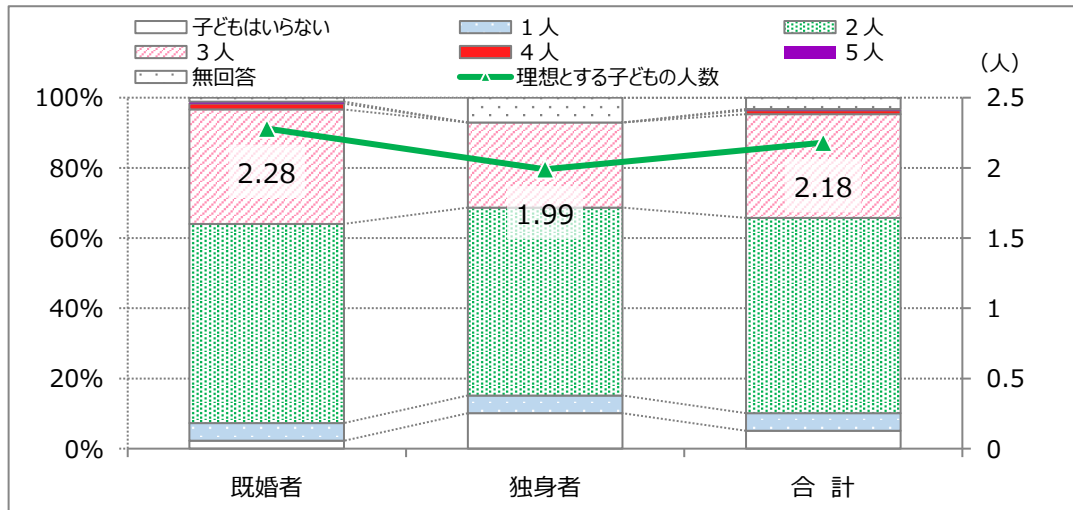
◆転出者へのアンケート〈調査概要〉

調査対象	桐生市から転居した方
標本数	500 票
抽出方法	無作為抽出
調査時期	平成 27 年 7 月 17 日～平成 27 年 8 月 7 日
調査方法	郵送による配布・回収
回収数	121 通
回収率	24.2%

◆子育てに関する調査結果

①：希望出生数

理想とする子どもの人数については、既婚者と独身者の平均では2.18人となっており、既婚者に限ると、2.28人となります。



(単位：人、%)

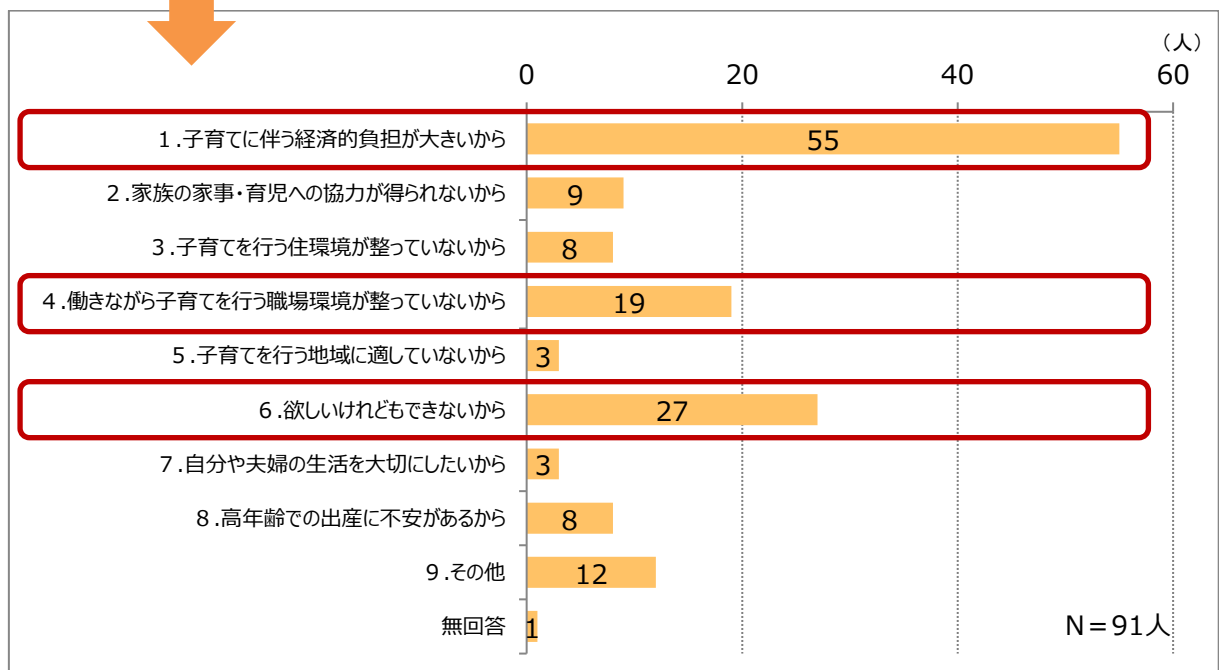
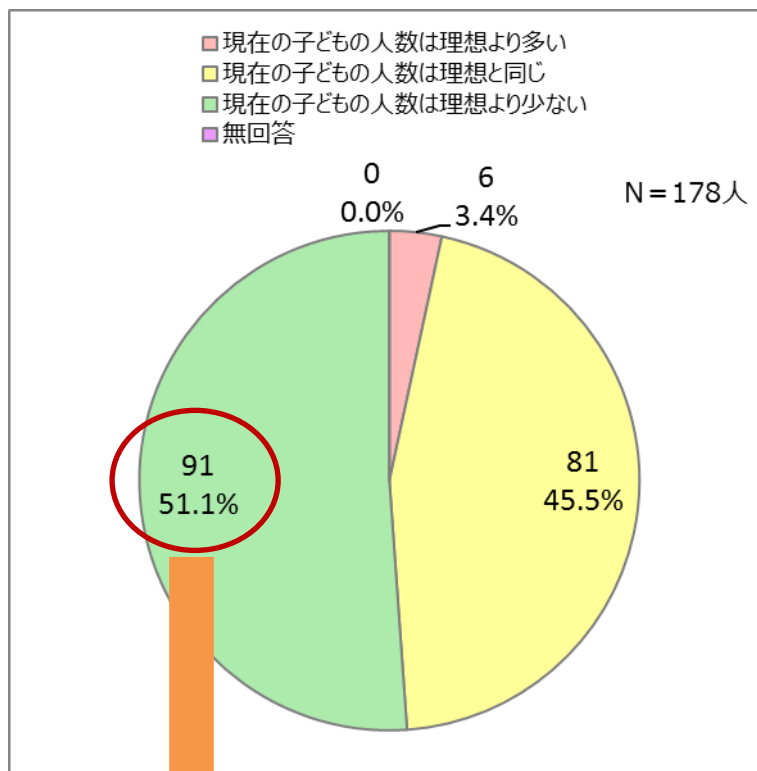
項 目	既婚者		独身者		合 計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
子どもはいらない	4	2.2%	10	10.1%	14	5.1%
1人	9	5.1%	5	5.1%	14	5.1%
2人	101	56.7%	53	53.5%	154	55.6%
3人	58	32.6%	24	24.2%	82	29.6%
4人	3	1.7%	0	0.0%	3	1.1%
5人	1	0.6%	0	0.0%	1	0.4%
無回答	2	1.1%	7	7.1%	9	3.2%
合 計	178	100.0%	99	100.0%	277	100.0%
理想とする子どもの人数※	2.28		1.99		2.18	

※無回答を除く

②：現在の子ども的人数と理想とする子ども的人数

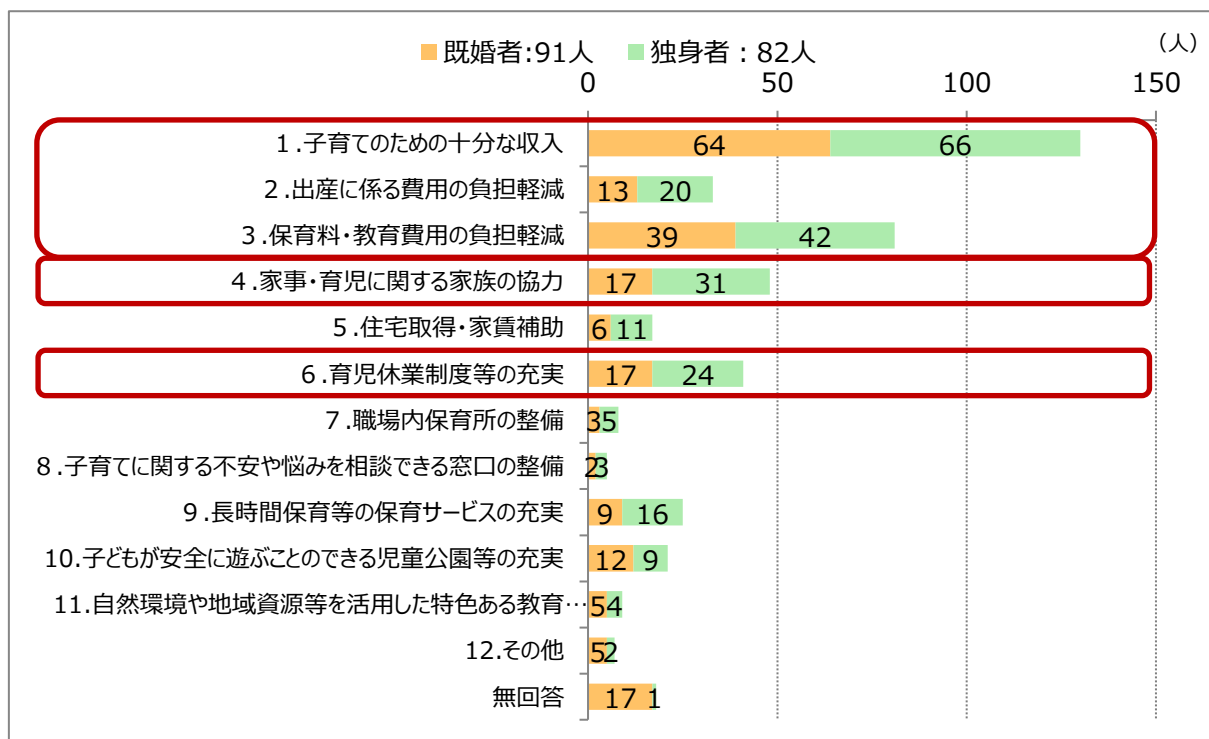
以下のグラフは子育て世代（20～49歳）の既婚者に対し、現在の子ども的人数と理想とする子ども的人数について聞いた結果です。

約半数が「現在の子ども的人数は理想とする子ども的人数より少ない」と回答しており、その理由として、「子育てに伴う経済的負担が大きいから」が最も多く、次いで、「欲しいけれどもできないから」、「働きながら子育てを行う職場環境が整っていないから」となっています。



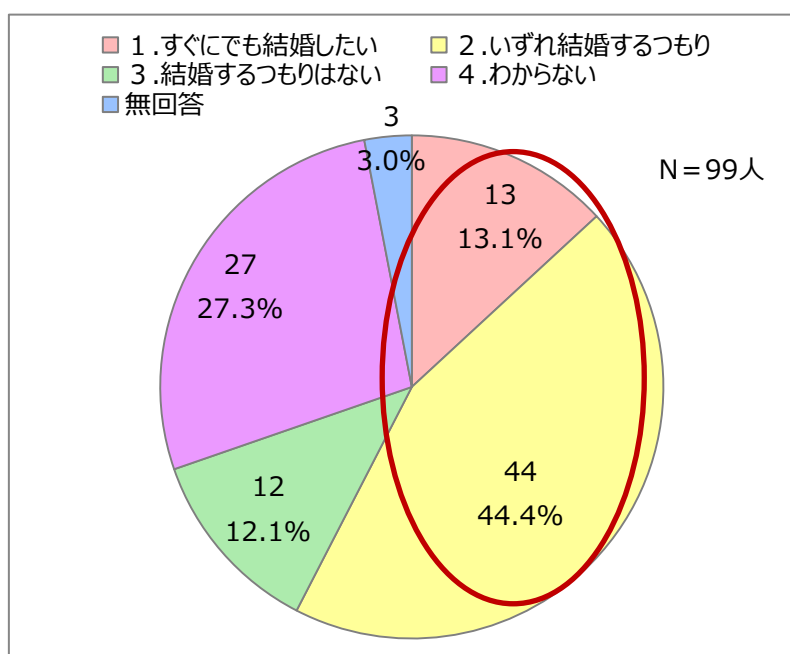
③：理想とする子どもの人数とするために必要と考えること（複数回答可）

以下のグラフは子育て世代（20～49歳）に対し、理想とする子どもの人数とするためには、どのような施策が必要であるかについて聞いた結果です。前頁の結果と同様に、子育てに伴う経済的負担の軽減を求めるもの、家族の協力や職場環境などの改善を求めるものが続いています。



④：結婚への意欲について

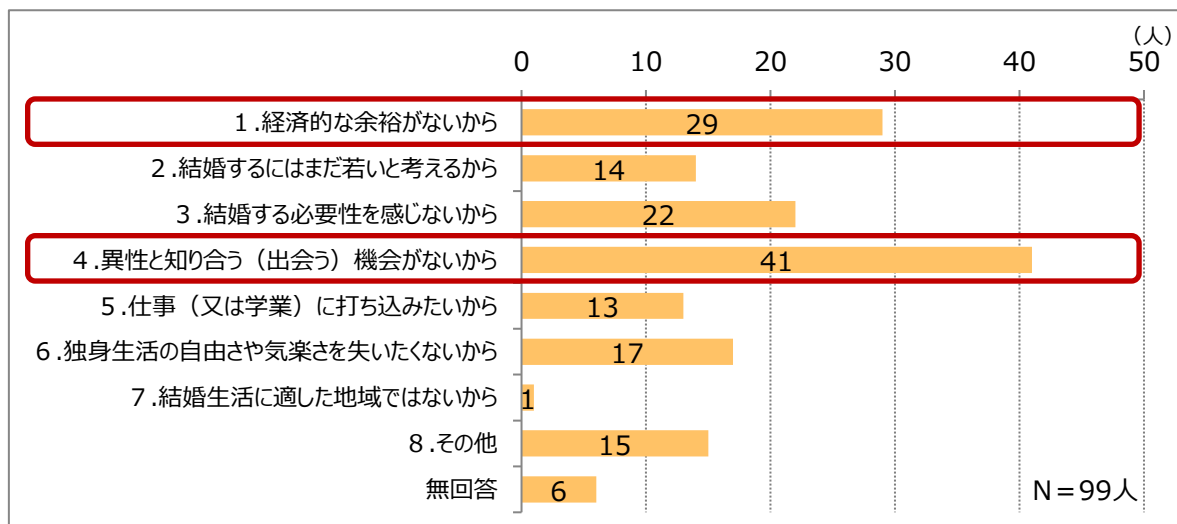
以下のグラフは、子育て世代（20～49歳）の独身者に対し、結婚への意欲を聞いた結果です。「すぐにでも結婚したい」、「いずれ結婚するつもり」を合計すると約58パーセントとなり、結婚への意欲は高いことがうかがえます。



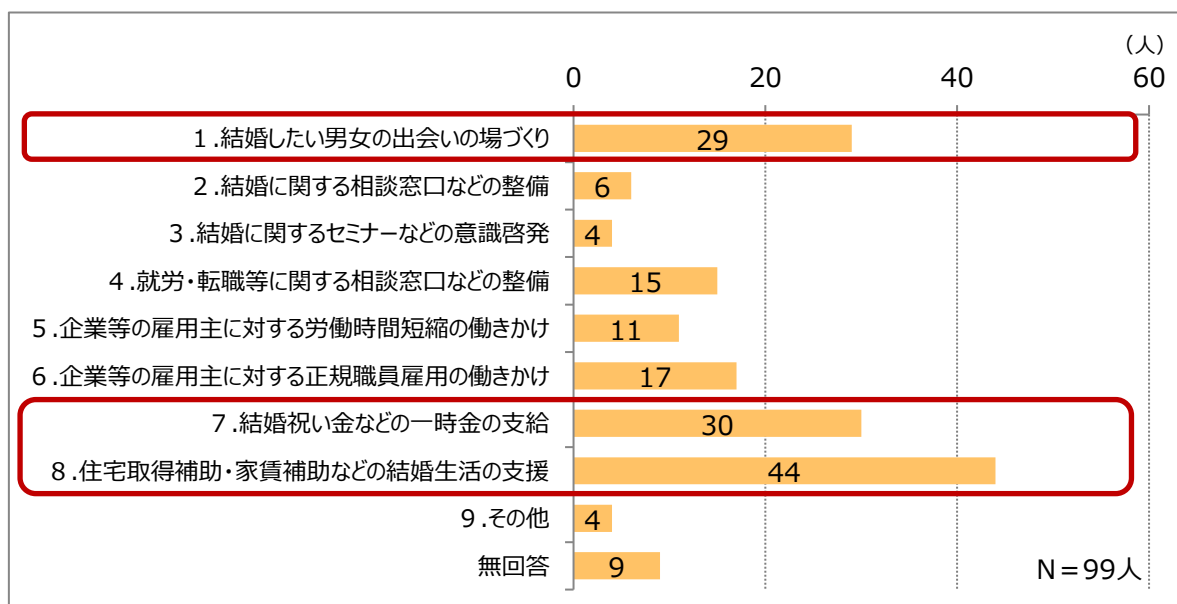
⑤：独身でいる理由、有効と思われる結婚支援策

以下のグラフは子育て世代（20～49歳）の独身者に対し、独身でいる理由と有効と思われる結婚支援策を聞いた結果です。それぞれの回答から、結婚生活に対する経済的な不安がうかがえるほか、異性との出会いの場を求める意見が多くなっています。

■独身でいる理由（複数回答可）



■有効と思われる結婚支援策（複数回答可）



【子育てに関する調査結果に対する考察】

本調査結果を踏まえると、現状の子どもの数に満足しているわけではなく、理想とする子どもの人数と現実とでは乖離があることや、独身者の結婚に対する意欲は高いことが分かります。

このため、子育てに伴う経済的負担の軽減や子育て環境の充実を図ることで、婚姻率や出生率の上昇に繋がることが考えられます。

◆進学・就職に関する調査結果

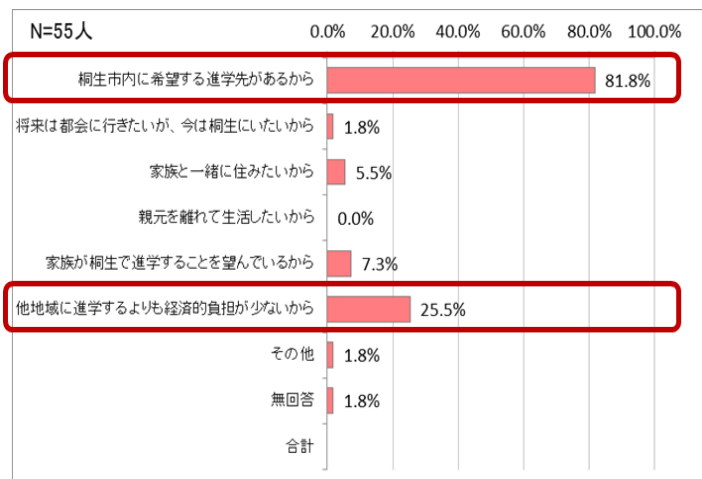
⑥：桐生市内へ進学したい理由、桐生市外へ進学したい理由

以下のグラフは高校生・大学生に対し、進学先の意向を聞いた結果であり、桐生市内と回答した生徒・学生は約 11 パーセント、桐生市外と回答した生徒・学生は合計すると約 89 パーセントとなっています。

■桐生市内へ進学したい理由

(複数回答可)

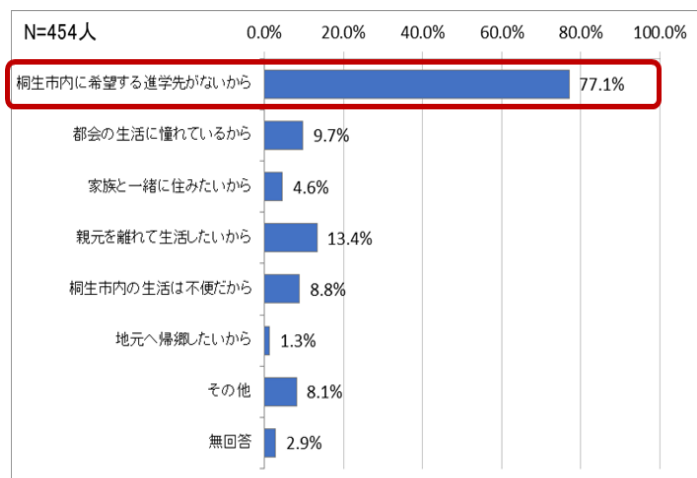
桐生市内と回答した 55 人の回答では、桐生市内に希望する進学先があることを理由とする回答が約 82 パーセントあるほか、経済的負担を理由とする回答が約 26 パーセントとなっています。



■桐生市外へ進学したい理由

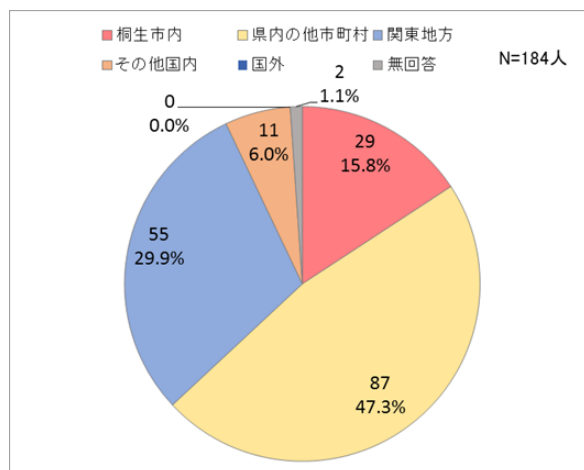
(複数回答可)

桐生市外と回答した 454 人の回答では、桐生市内に希望する進学先がないことを理由とする回答が約 77 パーセントとなっています。



⑦：桐生市内へ就職したい理由、桐生市外へ就職したい理由

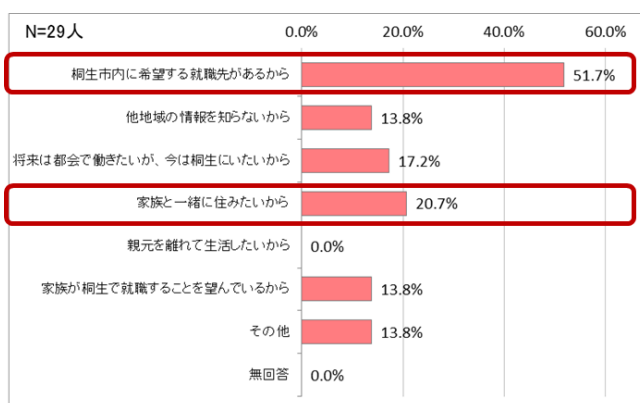
以下のグラフは高校生・大学生に対し、就職先の意向を聞いた結果であり、桐生市内と回答した生徒・学生は約 16 パーセント、桐生市外と回答した生徒・学生は合計すると約 83 パーセントとなっています。



■桐生市内へ就職したい理由

(複数回答可)

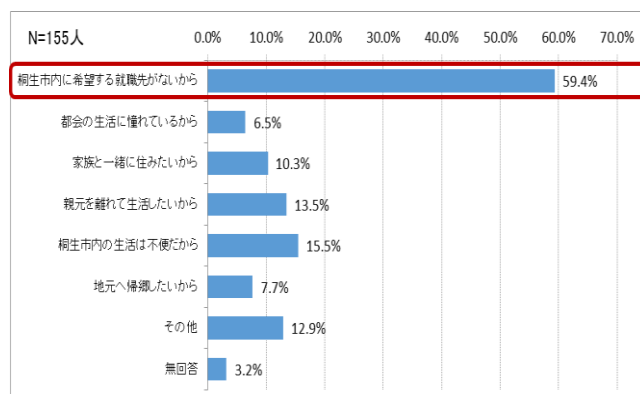
桐生市内と回答した 29 人の回答では、桐生市内に希望する就職先があることを理由とする回答が約 52 パーセントあるほか、家族との同居を理由とする回答が約 21 パーセントとなっています。



■桐生市外へ就職したい理由

(複数回答可)

桐生市外と回答した 153 人の回答では、桐生市内に希望する就職先がないことを理由とする回答が約 59 パーセントとなっています。



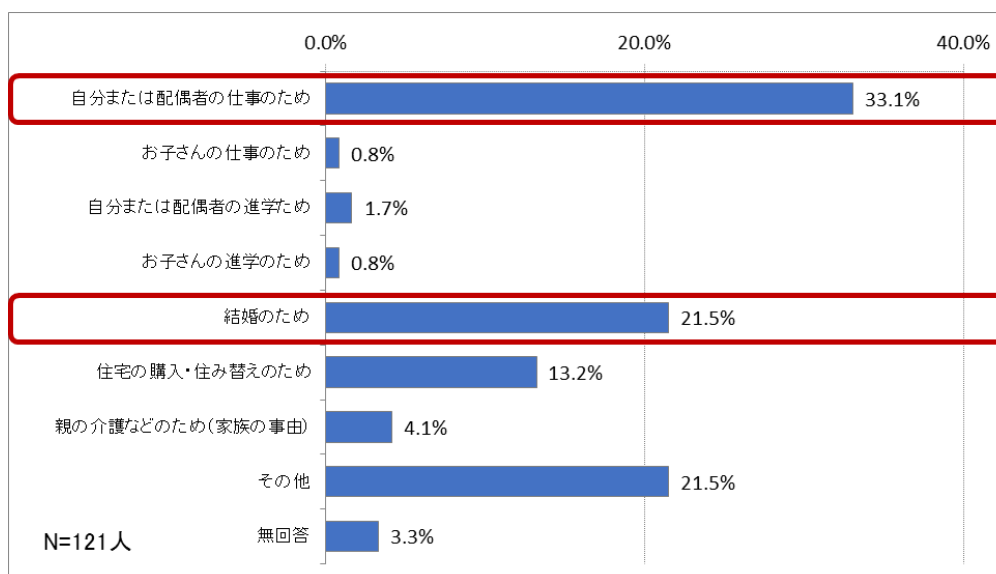
【進学・就職に関する調査結果に対する考察】

以上の調査結果から、進学希望者は就職希望者より多く、さらに市内に進学や就職を希望する者よりも、市外を希望する者が極めて多い状況にあることが分かります。このことから、進学先、就職先の受け皿の創出に関する研究や、進学や就職で市外に出て行った生徒・学生の U ターンを促すための施策を行うことで、社会減の改善を図ることが可能であると考えられます。

◆定住意向に関する調査結果

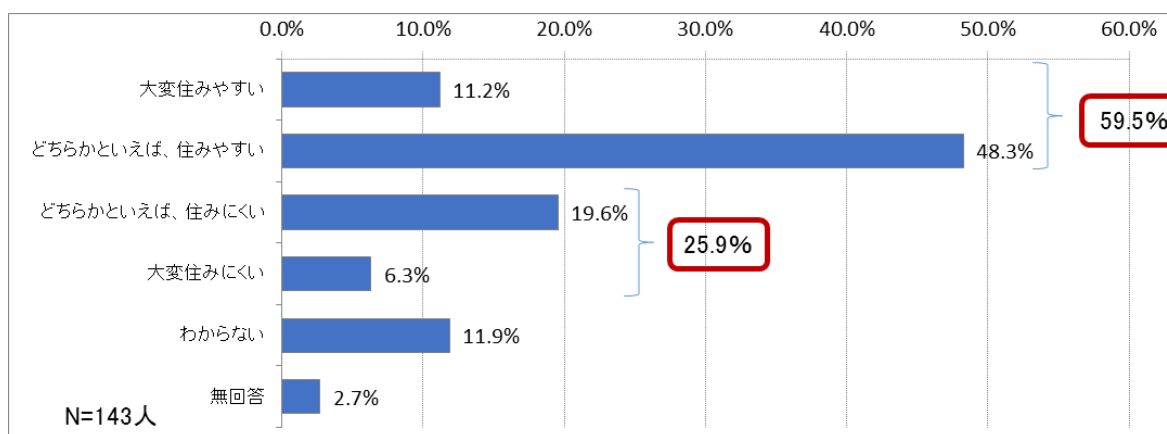
⑧：主な転居の理由

以下のグラフは本市からの転出者に対し、主な転居の理由を聞いた結果である。自分または配偶者の仕事のために転居したという回答が約 33 パーセントと最も高く、次いで結婚のためという回答が約 22 パーセントとなっています。



⑨：転居前と比較した桐生市の住みやすさ

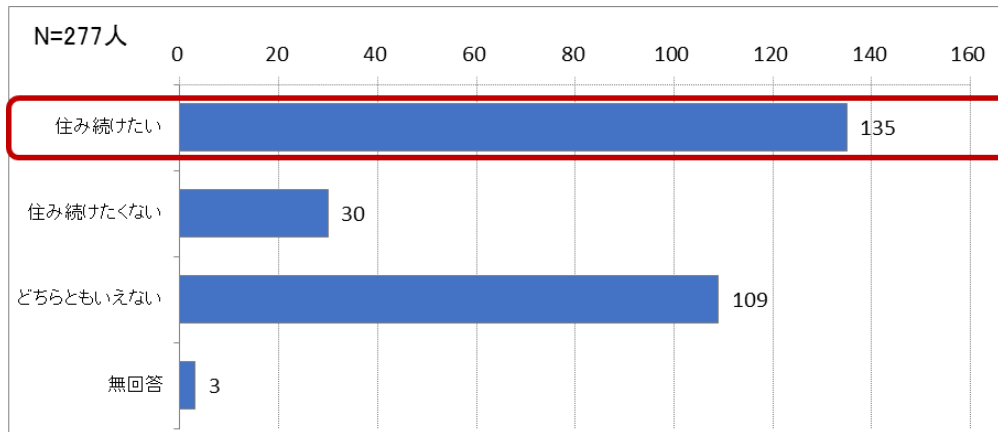
以下のグラフは本市への転入者に対し、転居前と比較した桐生市の住みやすさを聞いた結果です。どちらかといえば住みにくい、大変住みにくいという回答が合わせて約 26 パーセントある一方、約 60 パーセントの方が大変住みやすい、どちらかといえば住みやすいと回答しています。



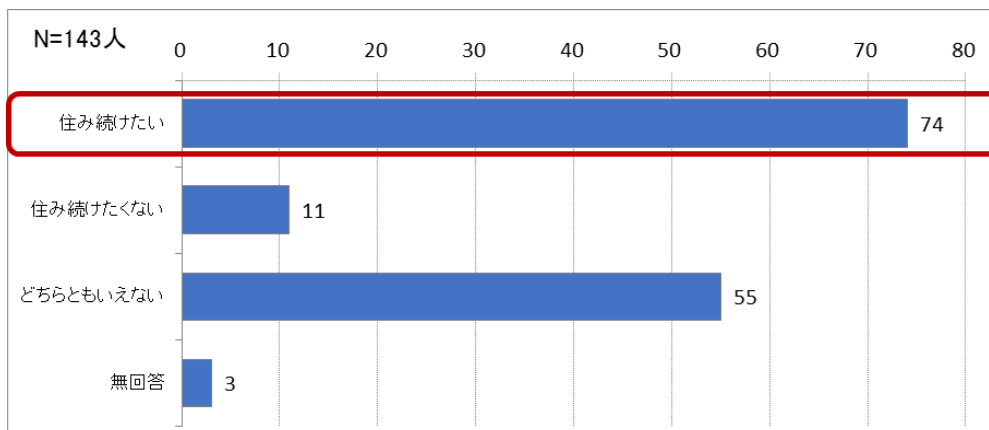
⑩：桐生市での居住に対する意向

以下のグラフは、子育て世代（20～49 歳）及び本市への転入者に対し、桐生市での居住に対する意向を聞いた結果です。

■桐生市での居住に対する意向（子育て世代（20～49 歳））



■桐生市での居住に対する意向（転入者）



【定住意向に関する調査結果に対する考察】

以上の調査結果から、仕事や結婚のために市外へ転出するケースが多く見受けられますが、転入者においては、桐生市は住みやすい、住み続けたいという回答も多くみられ、本市に住んでいる子育て世代の意向も考慮すると、「住むまち」としての魅力が低いわけではないと考えられます。

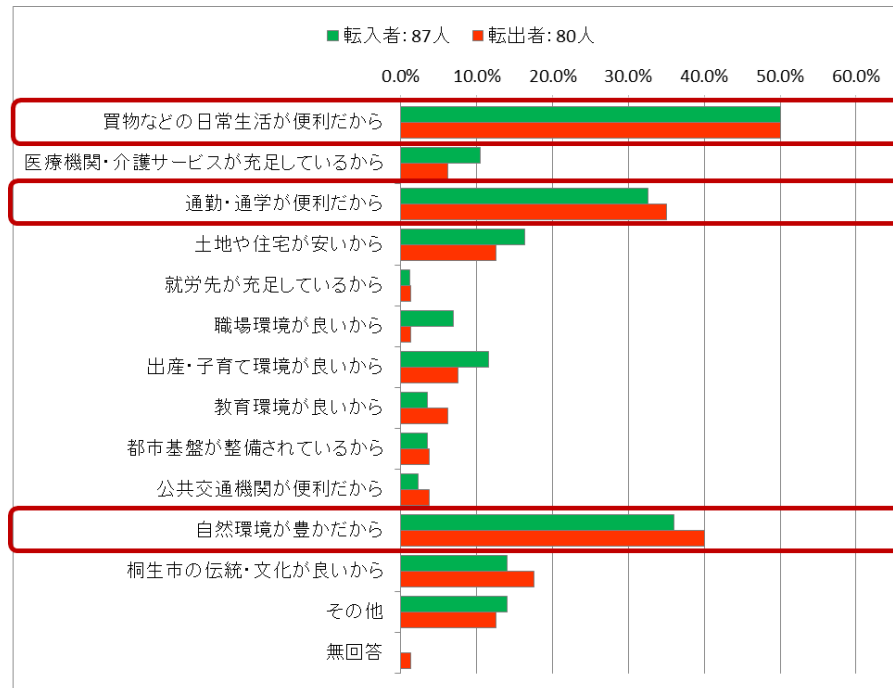
このことから、本市の魅力を効果的に発信し、移住に関する更なる情報提供を行うことで、社会減の改善を図ることが可能であると考えられます。

◆今後のまちづくりに関する調査結果

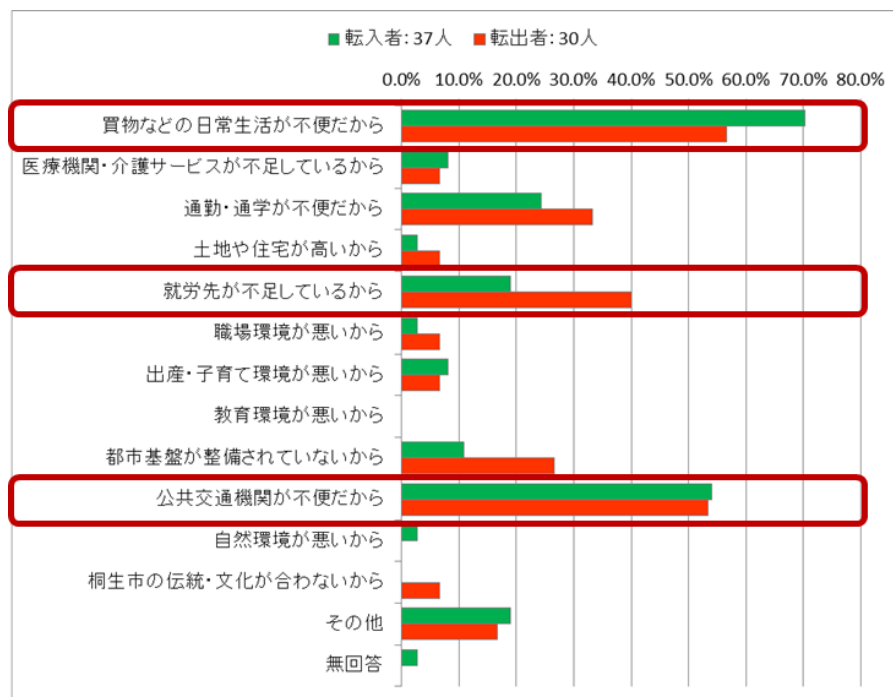
⑪：住みやすいと考える理由、住みにくいと考える理由

以下のグラフは、本市への転入者及び本市からの転出者に対し、本市の住みやすさに関する評価を聞いた結果です。

■住みやすいと考える理由（複数回答可）



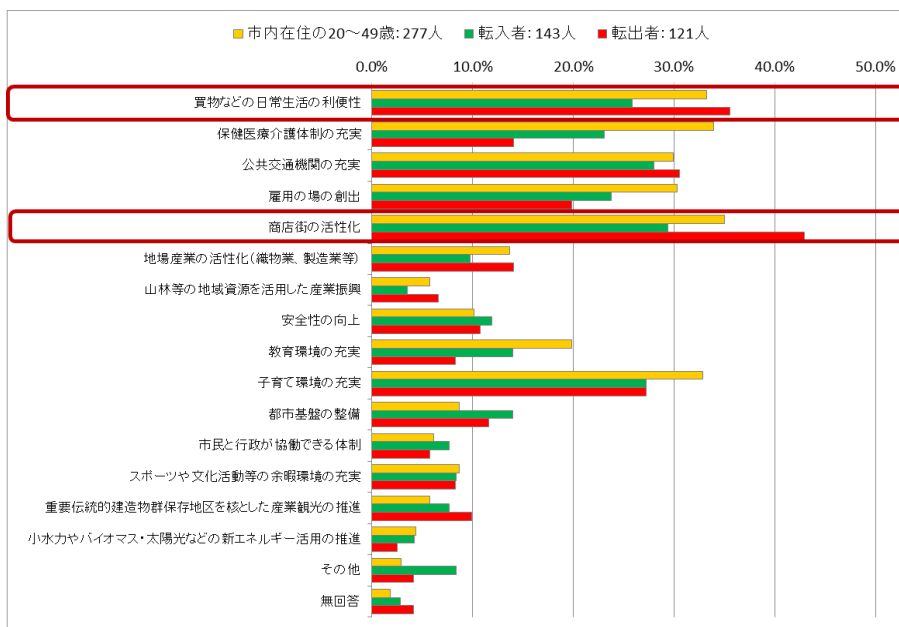
■住みにくいと考える理由（複数回答可）



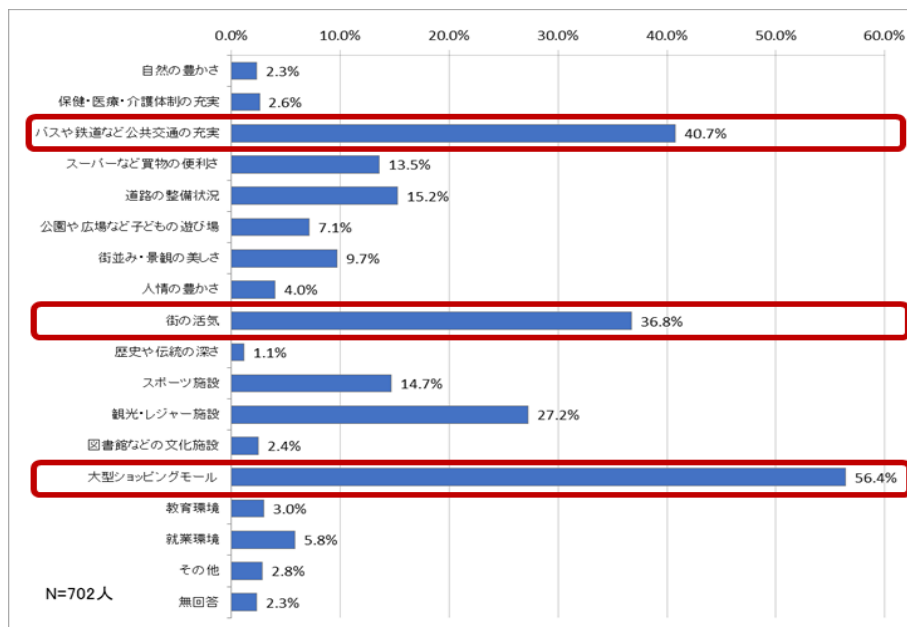
⑫：桐生市に今後重点的に取り組んでほしいこと、桐生市に不足していると感じること

以下のグラフは、子育て世代（20～49歳）、本市への転入者及び本市からの転出者に対し、本市のまちづくりについて、重点的に取り組んでほしいことを聞いた結果と、高校生・大学生に対し本市に不足していると感じることを聞いた結果です。

■桐生市が今後重点的に取り組んでほしいこと（複数回答可）



■高校生・大学生が桐生市に不足していると感じること（複数回答可）



【今後のまちづくりに関する調査結果に対する考察】

以上の調査結果から、買物環境といった生活の利便性の確保、商店街の活性化を始めとするまちなかの魅力向上や公共交通機関の充実などに関する施策を行うとともに、人口減少社会を踏まえ、本市の資源を生かしたまちづくりを推進することで、本市への移住・定住の促進を図ることが可能であると考えられます。

5：目指すべき将来の方向

ここでは、これまでの分析結果と国の長期ビジョンを踏まえ、「第2期 桐生市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる目指すべき将来の方向を提示する。

基本目標1 地域の資源を活用した魅力ある雇用を創出する

魅力ある雇用を創出し、「しごと」と「ひと」の好循環を確立するため、企業誘致を推進するとともに、既存企業の成長を支援します。

また、創業や事業承継につながる取組を推進するとともに、豊かな自然環境や地域固有の資源を生かした農林業振興を図ります。

基本目標2 人口の市外流出に歯止めをかけ、移住・定住を促進するとともに、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す

恒常的に続く若年層の流出に歯止めをかけるため、桐生がより多くの人から選ばれるまちになることを目指し、まちの価値を高めるシティブランディングを推進するとともに、桐生での暮らしを応援する様々な施策を講じます。

また、交流人口や関係人口の拡大による市内経済の活性化を目指し、本市の自然、文化、歴史、産業等の多様な観光資源を活用した観光施策を推進します。

基本目標3 安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう、若い世代の希望をかなえる

少子化の流れに歯止めをかけるため、結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を充実するとともに、安心して子育てができる環境を整備します。

また、桐生を好きな心豊かな子どもを育成するため、桐生ならではの特色ある教育の充実を図るとともに、学力向上や生徒指導等における教育課題の解決につながる教育研究を推進します。

基本目標4 広域的な視点かつ将来を見据えた、地域の特徴に応じたまちづくり

「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図るため、誰もが活躍でき、安全・安心に暮らすことのできる環境づくりを進めるとともに、コンパクトシティや歴史まちづくりなど、本市の特徴に応じたまちづくりを進めます。

また、広域的な視点で様々な分野において地域連携を推進し、将来を見据えた持続可能なまちづくりを進めます。

6：人口の将来展望

本市が現状取り組んでいる事業と、今後総合戦略において取り組む「しごと」と「ひと」の好循環の創出とそれを支える「まち」の形成を促進し、合計特殊出生率、移動率の改善を図ること
で、本市が目指すべき将来の人口を展望します。

■合計特殊出生率の改善

2014 年の合計特殊出生率 1.33 を、2030 年に 1.60、2040 年に 1.80 に上昇

■移動率（人口に対する移入出の割合）の改善

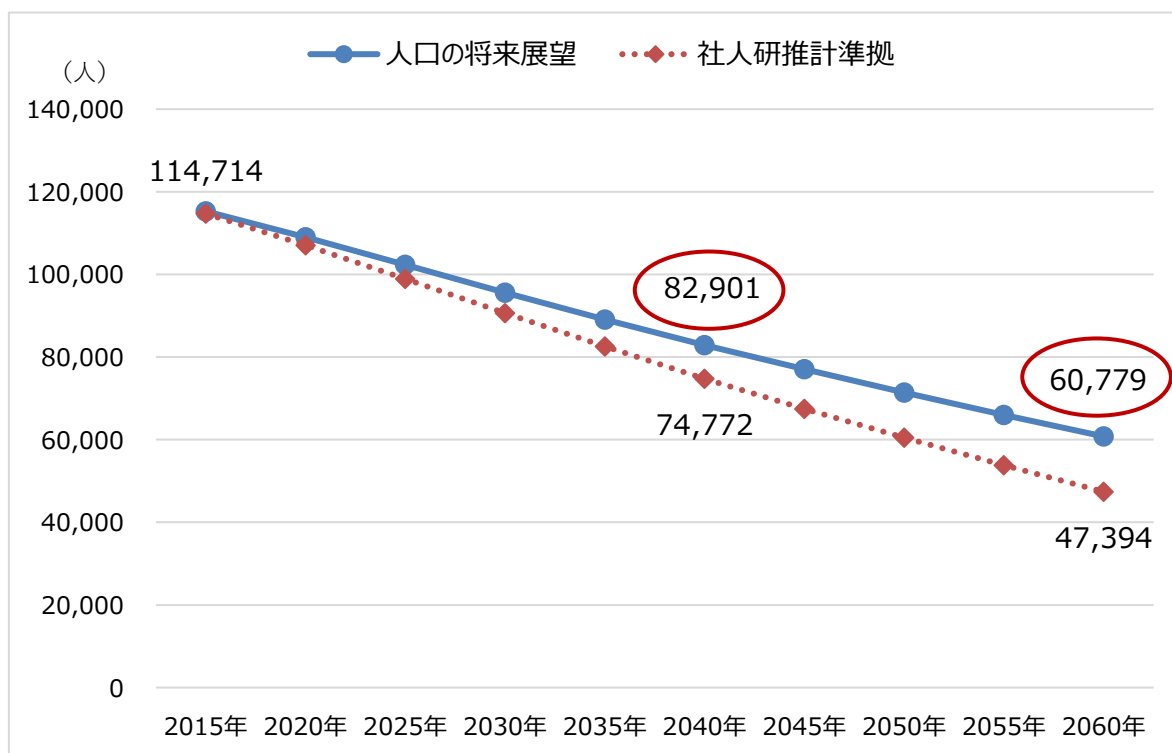
2005→2010 年の移動率を、2020 年にかけて 2 分の 1 に縮小し、転入転出の人口移動の割合を改善

目標とする将来人口

2040 年に約 83,000 人、2060 年に約 61,000 人の人口を維持

まち・ひと・しごと創生本部の推計では、2040 年に約 75,000 人、2060 年に約 47,000 人まで人口が減少するとされていますが、本市の目指すべき将来の方向性を実現し、上記の人口維持を目指します。

■人口の将来展望と推移



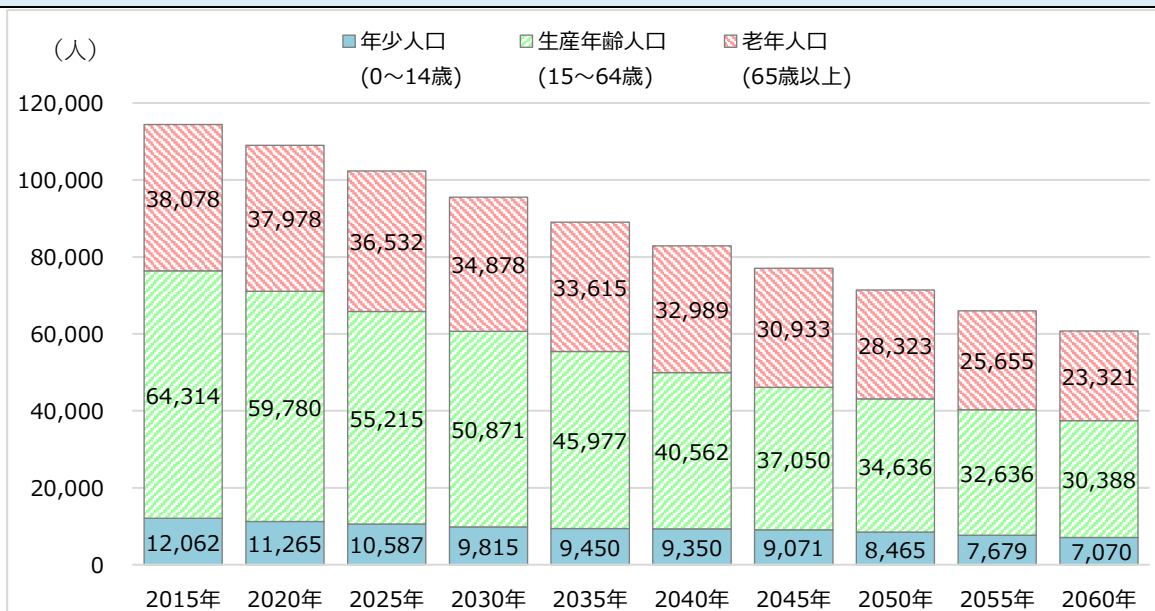
■総人口と年齢3区分別人口の推移

(単位：人、%)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口 (0～14歳)	12,062 10.5%	11,265 10.3%	10,587 10.3%	9,815 10.3%	9,450 10.6%	9,350 11.3%	9,071 11.8%	8,465 11.9%	7,679 11.6%	7,070 11.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	64,314 56.1%	59,780 54.8%	55,215 54.0%	50,871 53.2%	45,977 51.6%	40,562 48.9%	37,050 48.1%	34,636 48.5%	32,636 49.5%	30,388 50.0%
老年人口 (65歳以上)	38,078 33.2%	37,978 34.8%	36,532 35.7%	34,878 36.5%	33,615 37.8%	32,989 39.8%	30,933 40.1%	28,323 39.7%	25,655 38.9%	23,321 38.4%
総人口	114,714	109,023	102,335	95,564	89,042	82,901	77,055	71,424	65,970	60,779
総人口指数	100.0	95.0	89.2	83.3	77.6	72.3	67.2	62.3	57.5	53.0

※総数には年齢不詳を含む

年齢3区分別人口の推移



年齢3区分別人口割合の推移

